

2024 年度決算

現在、本学は、2032 年以降を見据えた 2050 年のあるべき姿として「Waseda Vision 150 and Beyond」を掲げ、「世界人類に貢献する大学」の実現を目指しています。現在、中長期計画「Waseda Vision 150」の STAGE3（2023～2027 年度）が進行中で、これら施策の検証と改善を可能とする財政的基盤を確保し、不断の改革を実行しています。

<財務目標>

- ・2015 年度以降、経常収支差額 50 億円以上の確保と、このうち「一般財源での経常収支差額」20 億円以上の確保を目標としています。この目標は、施設設備を維持する財源を確保し、安定的な財務基盤を構築するため、毎年度継続的に確保する必要がある額として設定したものです。
- ・2024 年度は、経常収支差額は 51 億円となり、目標としていた 50 億円を達成しましたが、「一般財源での経常収支差額」は 15 億円で、目標の 20 億円には及びませんでした。

1. 事業活動収支計算書

収入面では、最も大きな構成比を占める学生生徒等納付金が、2024 年度に実施した学費改定および学生数の増加等により、前年度比 14 億円増の 677 億円となりました。加えて、受託事業の堅調な拡大に伴い、付随事業収入も 9 億円の増収となりました。一方、前年度に大口寄付および大型補助金が計上された影響により、寄付金は前年度比 11 億円減、経常費等補助金は同 8 億円減と、それぞれ大幅な減収となりました。これらを踏まえた教育活動収入計は前年度比 11 億円増の 1,050 億円となりました。

支出面では、人件費が、大学年金追加拠出金負担軽減（前年度比 8.5 億円減）による抑制があったものの、ベースアップの実施および退職給与引当金繰入額増等により、前年度比 5 億円増加し、496 億円となりました。また、教育研究経費は、建物解体等の工事に伴う修繕費の増加（同 14 億円増）および受託事業収入の増加に伴う関連支出増等により、前年度比 23 億円増の 494 億円となりました。管理経費も前年度比 1 億円増の 45 億円となりま

事業活動収支計算書

2024(令和 6)年 4月 1日から

2025(令和 7)年 3月 31日まで

(単位 百万円)

科 目		本年度	前年度	増 減
教育活動収支	収入			
	学生生徒等納付金	67,696	66,286	1,410
	手数料	3,787	3,608	179
	寄付金	3,296	4,361	△ 1,065
	経常費等補助金	12,466	13,232	△ 766
	付随事業収入	12,007	11,122	885
	雑収入	5,784	5,324	460
	教育活動収入計	105,036	103,933	1,103
	支出			
	人件費	49,627	49,134	493
教育研究経費	49,374	47,089	2,285	
管理経費	4,466	4,353	113	
徴収不能額等	40	27	13	
教育活動支出計	103,508	100,603	2,905	
教育活動収支差額	1,528	3,330	△ 1,802	
教育活動外収支	収入			
	受取利息・配当金	3,170	4,027	△ 857
	その他の教育活動外収入	1,255	1,286	△ 31
	教育活動外収入計	4,425	5,313	△ 888
	支出			
借入金等利息	13	20	△ 7	
その他の教育活動外支出	823	848	△ 25	
教育活動外支出計	836	868	△ 32	
教育活動外収支差額	3,588	4,445	△ 857	
経常収支差額		5,116	7,775	△ 2,659
特別収支	収入			
	資産売却差額	3	2	1
	その他の特別収入	897	758	139
	特別収入計	900	761	139
	支出			
	資産処分差額	225	22	203
その他の特別支出	6	11	△ 5	
特別支出計	231	33	198	
特別収支差額	669	728	△ 59	
基本金組入前当年度収支差額		5,785	8,503	△ 2,718

した。

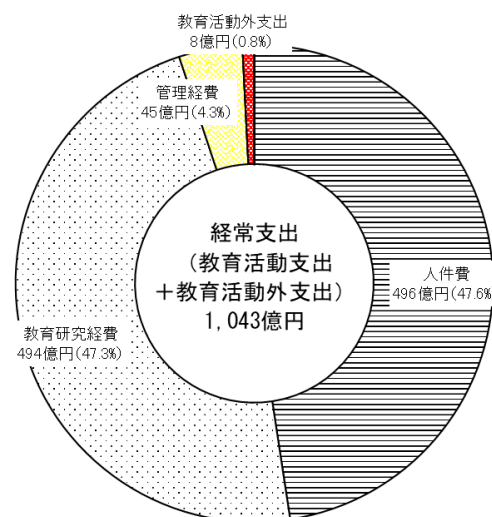
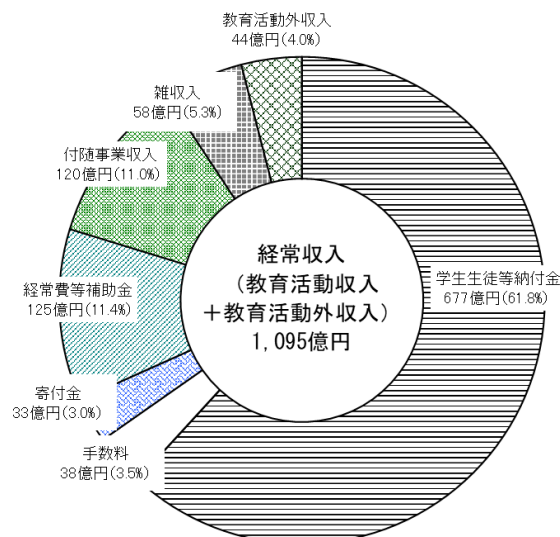
以上の結果、教育活動収支差額は前年度比18億円減の15億円となりました。

教育活動外収支は、前年度に運用商品の売却益を計上した影響により、受取利息・配当金が前年度比9億円減の32億円となり、教育活動外収支差額も同様に9億円減の36億円となりました。

これらを総合した経常収支差額は、前年度比27億円減の51億円となりました。

特別収支は、施設設備に係る寄付金および補助金等の臨時的な収支を計上し、特別収支差額は前年度比1億円減の7億円となりました。

以上により、基本金組入前当年度収支差額は前年度比27億円減の58億円となりました。



2. 貸借対照表

2024年度末の資産の部合計は4,205億円で、その内訳は、固定資産3,835億円、流動資産370億円でした。このうち、運用資産残高(現金預金、有価証券、特定資産の合計額)は1,609億円で、前年度末から61億円増加しました。

一方、負債の部合計は583億円で、その内訳は、固定負債327億円、流動負債255億円でした。このうち、借入金残高(長期借入金、短期借入金の合計額)は58億円で、前年度末から31億円増加しました。

また、基本金は4,358億円、繰越収支差額は△736億円となり、純資産の部合計は3,622億円、前年度末から58億円増加しました。

貸借対照表

2025(令和7)年3月31日

(単位 百万円)

科目		本年度末	前年度末	増減
資産	固定資産	383,529	376,663	6,866
	有形固定資産	237,104	233,660	3,444
	特定資産	58,254	57,162	1,092
	その他の固定資産	88,171	85,840	2,331
	流動資産	37,003	35,766	1,237
資産の部合計		420,532	412,429	8,103
負債	固定負債	32,747	29,586	3,161
	流動負債	25,545	26,387	△842
負債の部合計		58,292	55,974	2,318
純資産	基本金	435,798	430,517	5,281
	繰越収支差額	△73,558	△74,062	504
純資産の部合計		362,240	356,455	5,785
負債及び純資産の部合計		420,532	412,429	8,103

2024年度決算について

※決算の概要については、2024年度事業報告書の「財務の概要」をご参照ください。

【事業活動収支計算書】

事業活動収支計算書は、企業会計の損益計算書に近いものです。事業活動収支計算書の教育活動収支差額、経常収支差額、基本金組入前当年度収支差額は、それぞれ損益計算書の営業利益、経常利益、当期純利益に相当します。

(1)教育活動収支

①学生生徒等納付金

授業料 620億75百万円

学部、大学院、高等学院、本庄高等学院、高等学院中部、芸術学校の授業料です。

入学金 33億60百万円

学部、大学院、高等学院、本庄高等学院、高等学院中部、芸術学校の入学金です。

②手数料

入学検定料 37億32百万円

学部一般選抜・大学入学共通テスト利用入試の入学検定料等です。

③寄付金

特別寄付金 31億19百万円

金銭寄付のうち、特別収支に計上する施設設備寄付金以外の寄付金です。

現物寄付 1億77百万円

現物寄付のうち、資産計上しない用品・消耗品の評価額です。

④経常費等補助金

国庫補助金 112億42百万円

国からの経常費補助金(89億69百万円)等です。

地方公共団体補助金 12億23百万円

東京都からの高等学院、高等学院中部に対する経常費補助金(5億57百万円)、埼玉県からの本庄高等学院に対する運営費補助金(1億77百万円)等です。

⑤付随事業収入

補助活動収入 7億80百万円

中野国際学生寮等の寮費収入です。

附属事業収入 16億90百万円

エクステンションセンター、WASEDA NEO等の公開講座の収入等です。

受託事業収入 94億95百万円

公的機関、民間企業からの受託研究料、共同研究料等です。

⑥雑収入

施設設備利用料 12億52百万円

土地・建物の賃貸料収入、教室・研究室の利用料収入等です。

私大退職金財団等交付金収入 15億83百万円

私立大学退職金財団等からの当年度退職者に対する交付金収入です。

その他の雑収入 29億49百万円

競争的資金の間接経費収入(22億円)等です。

⑦人件費

教員人件費 330億88百万円

専任教員、任期付教員、非常勤教員等の人件費です。

職員人件費 139億47百万円

専任職員、嘱託、非常勤嘱託等の人件費です。

退職給与引当金繰入額 23億88百万円

退職給与引当金(期末要支給額の100%を基にして計上)への繰入額です。

退職附加年金 29百万円

当年度選択定年退職者のうち、退職附加年金受給者に対する支給額です。

⑧教育研究経費

学部、大学院、高等学院、本庄高等学院、高等学院中部、芸術学校等の教育研究部門の諸経費です。

委託費 145億74百万円

建物管理、人事業務、情報関連等の委託費です。

奨学費 38億43百万円

めざせ！都の西北奨学金、小野梓記念奨学金等の奨学費です。

減価償却額 96億97百万円

教育研究用の建物、構築物、機器備品、ソフトウェアにかかる当年度の減価償却額です。

受贈物品 1億77百万円

現物寄付のうち、資産計上しない教育研究用の用品・消耗品の評価額です。

⑨管理経費

法人運営にかかわる総務部、人事部、財務部等の管理部門の諸経費です。

公租公課 7億42百万円

消費税、固定資産税等の納付額です。

減価償却額 4億48百万円

管理用の建物、構築物、機器備品、ソフトウェアにかかる当年度の減価償却額です。

⑩徴収不能額等

徴収不能引当金繰入額 20百万円

未収学費の徴収不能引当金への繰入額です。

(2)教育活動外収支

①受取利息・配当金

第3号基本金引当特定資産運用収入 5億9百万円

奨学基金、教育研究関係基金等の運用収入です。

その他の受取利息・配当金 26億55百万円

有価証券、特定資産の運用による受取利息・配当金です。

②その他の教育活動外収入

土地信託賃貸料収入 12億21百万円

土地信託事業による賃貸料収入です。

③借入金等利息

日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対する支払利息です。

④その他の教育活動外支出

土地信託経費 8億21百万円

土地信託事業の施設管理費、修繕費、公租公課、減価償却額等です。

(3)特別収支

①その他の特別収入

現物寄付 5億1百万円

現物寄付のうち、資産計上する機器備品等の評価額です。

施設設備補助金 25百万円

国からの施設設備の耐震等に対する補助金です。

②資産処分差額

動産・不動産の除却損失、有価証券の評価差額を計上しています。

【活動区分資金収支計算書】

活動区分資金収支計算書は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に近いものです。活動区分資金収支計算書の教育活動資金収支差額、施設整備等活動資金収支差額、その他の活動資金収支差額は、それぞれキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローに相当します。

(1)施設整備等活動による資金収支

① 施設関係支出

主なものは、以下のとおりです。

建物支出 18億9百万円

8号館改修工事等の支出です。

建設仮勘定支出 76億28百万円

西早稲田キャンパス52号館改修等工事、9号館の建替工事等の支出です。

② 設備関係支出

主なものは、以下のとおりです。

教育研究用機器備品支出 33億93百万円

学部、大学院等の教育研究部門の機器備品購入等の支出です。

図書支出 2億21百万円

図書館等の資産計上する図書購入の支出です。

【貸借対照表】

貸借対照表は、企業会計の貸借対照表に近いものです。企業会計と異なる点として、特定資産(将来の特定の支出に備えるために留保した資産)の設定があります。

(1)資産の部

①第3号基本金引当特定資産

教育研究の充実のために設定している奨学基金、教育研究関係基金等の元本です。

②退職附加年金引当特定資産

選択定年退職者に対する退職附加年金の支出に備えた特定資産です。

③退職給与引当特定資産

教職員に対する退職金の支出に備えた特定資産です。

④減価償却引当特定資産

施設・設備の更新投資に備えた特定資産です。

⑤特定目的引当特定資産

奨学寄付金等を原資とする奨学金等の支出に備えた特定資産です。

⑥有価証券

有価証券のうち、特定資産に含まれているもの以外の有価証券です。

⑦現金預金

現金預金のうち、特定資産に含まれているもの以外の現金預金です。

(2)負債の部

①長期借入金

日本私立学校振興・共済事業団からの長期借入金です。

②短期借入金

日本私立学校振興・共済事業団からの長期借入金のうち、返済期限が1年以内に到来するものです。

(3)純資産の部

①第1号基本金

教育研究活動に必要な固定資産(土地、建物、構築物、機器備品、図書、ソフトウェア等)の取得価額です。

②第3号基本金

奨学基金、教育研究関係基金等の基金であり、その運用果実を教育研究活動に使用するものです。

③第4号基本金

恒常的に保持すべき運転資金として定められたものです。

【収益事業会計】

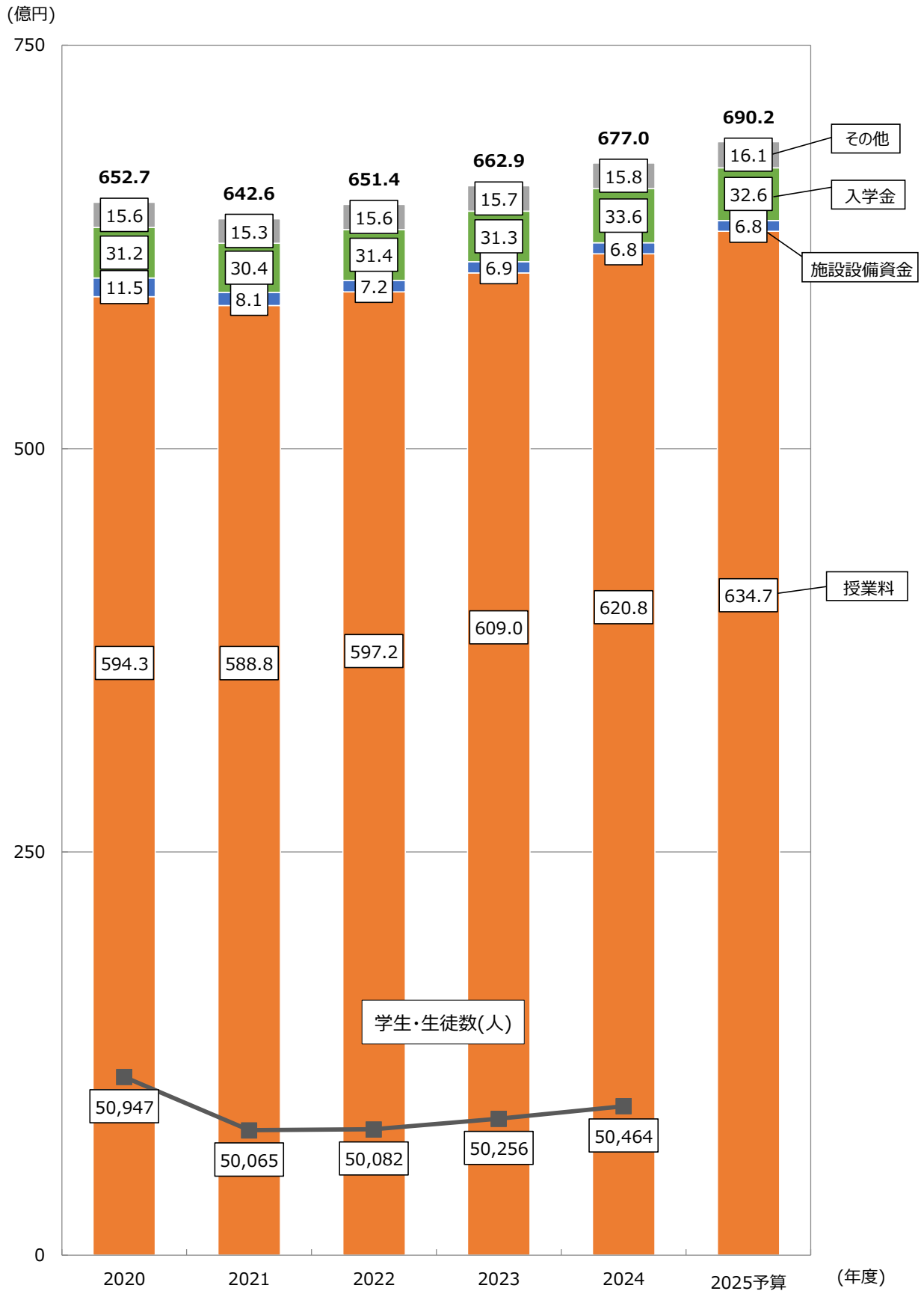
収益事業(駒沢ガーデンハウスの不動産貸付業)にかかわる計算書類です。

グラフで見る 早稲田大学の財務状況の推移

目 次

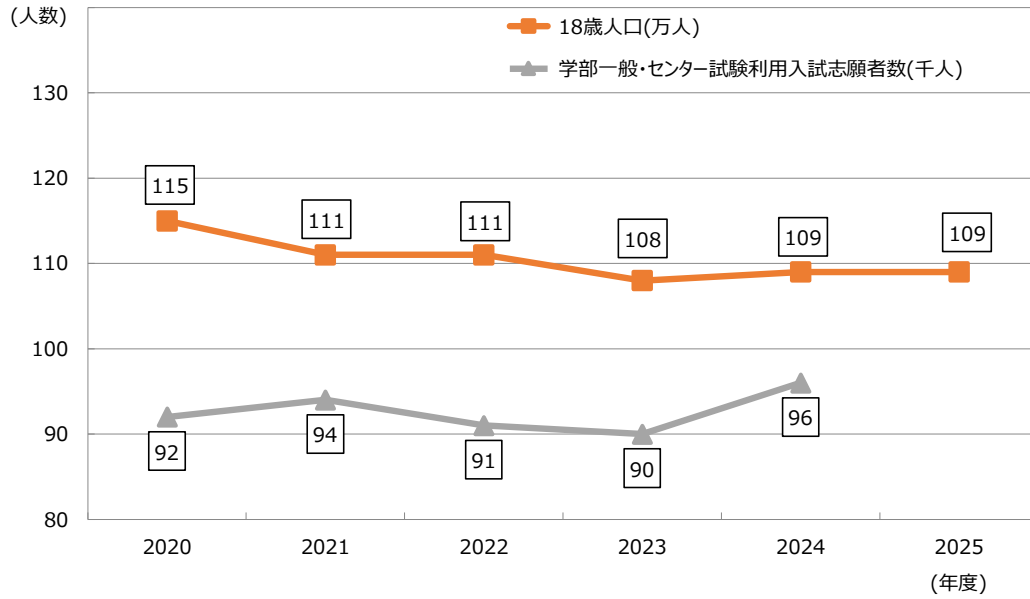
- ① 学 生 生 徒 等 納 付 金 の 推 移
- ② 学 部 入 学 志 願 者 数 ・ 入 学 検 定 料 の 推 移
- ③ 寄 付 金 の 推 移
- ④ 補 助 金 の 推 移
- ⑤ 付 随 事 業 収 入 の 推 移
- ⑥ 教 職 員 人 件 費 ・ 教 職 員 数 の 推 移
- ⑦ 委 託 費 の 推 移
- ⑧ 奨 学 費 の 推 移
- ⑨-1 運 用 資 産 と 借 入 金 等 残 高 の 推 移
- ⑨-2 受 取 利 息 ・ 配 当 金 と 借 入 金 等 利 息 の 推 移
- ⑩-1 施 設 ・ 設 備 関 係 支 出 の 推 移
- ⑩-2 有 形 固 定 資 産 の 推 移

① 学生生徒等納付金の推移

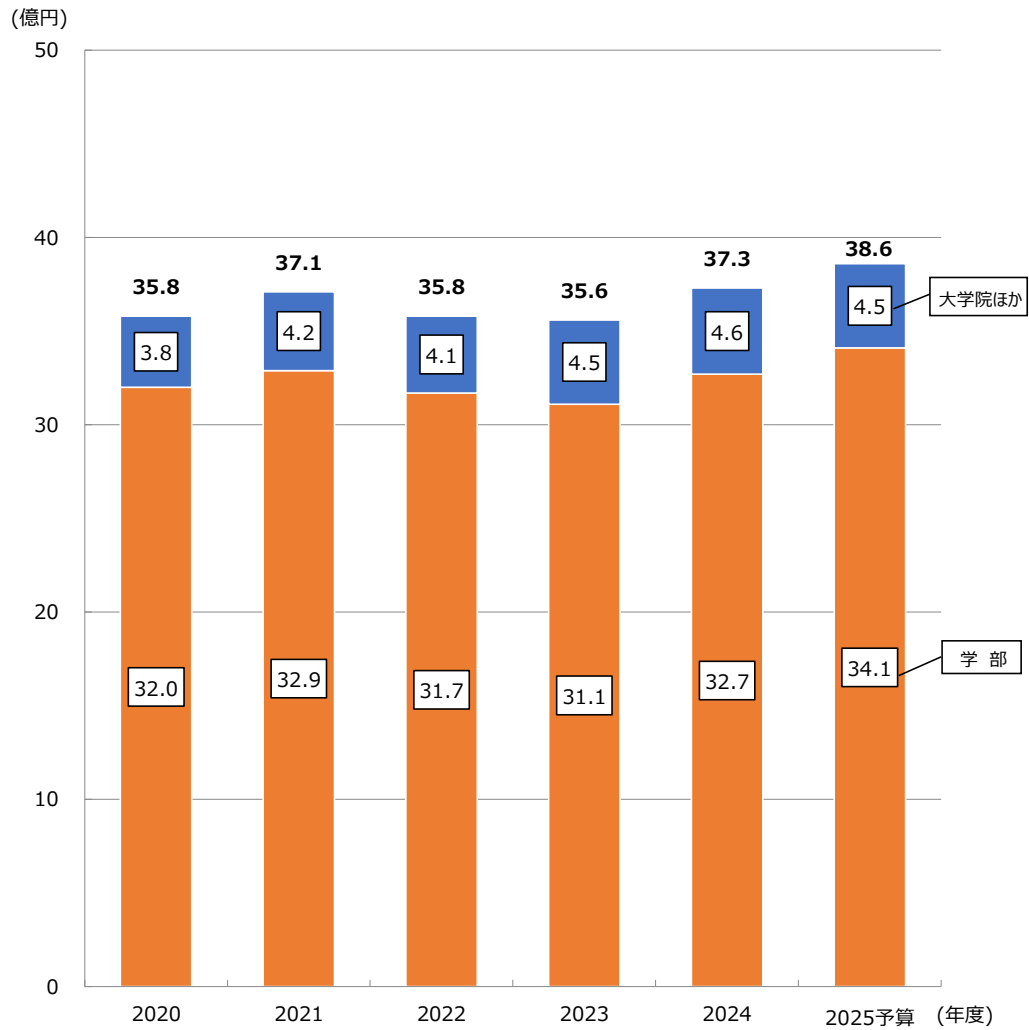


②学部入学志願者数・入学検定料の推移

学部入学志願者数の推移

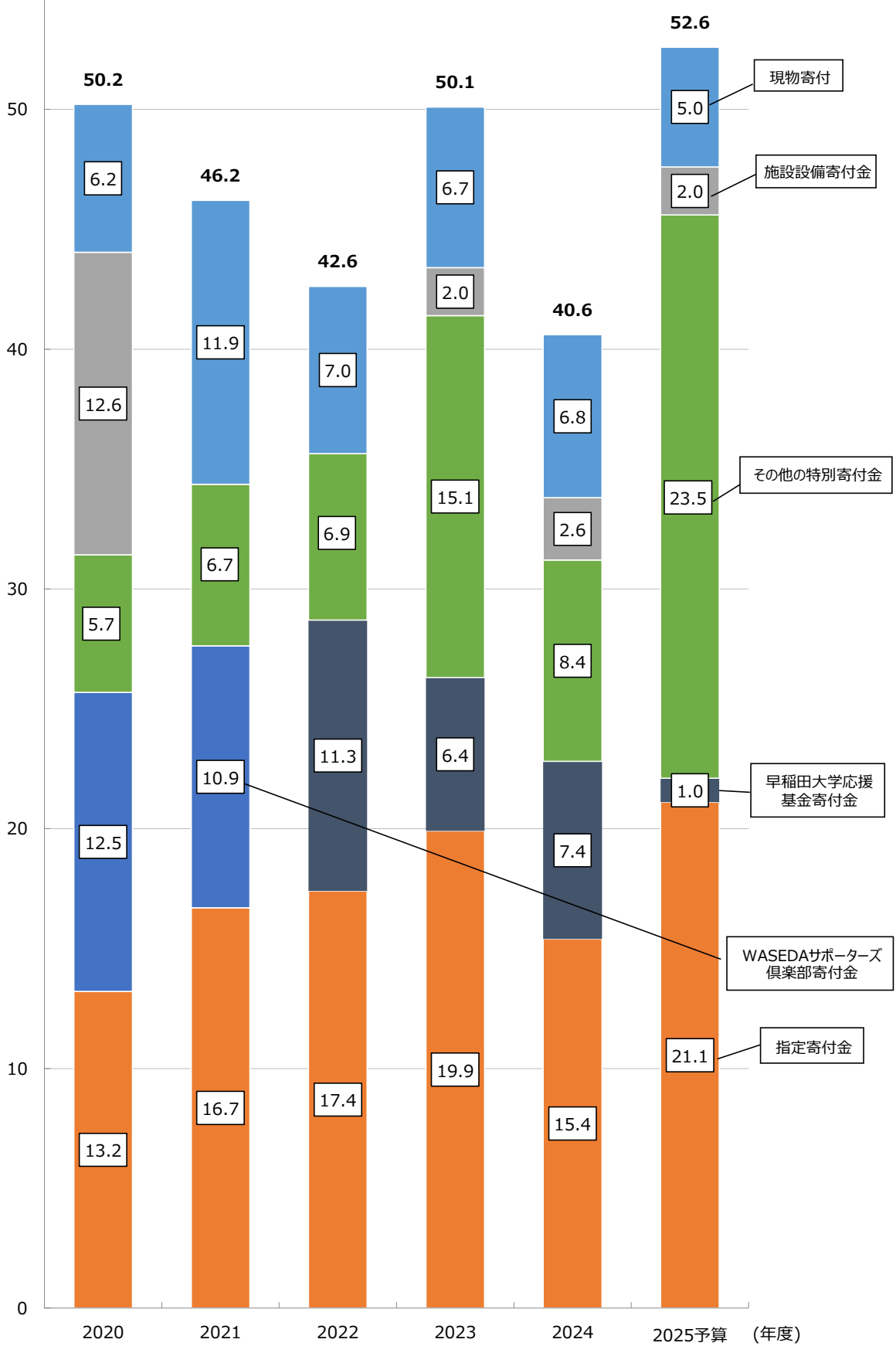


入学検定料の推移

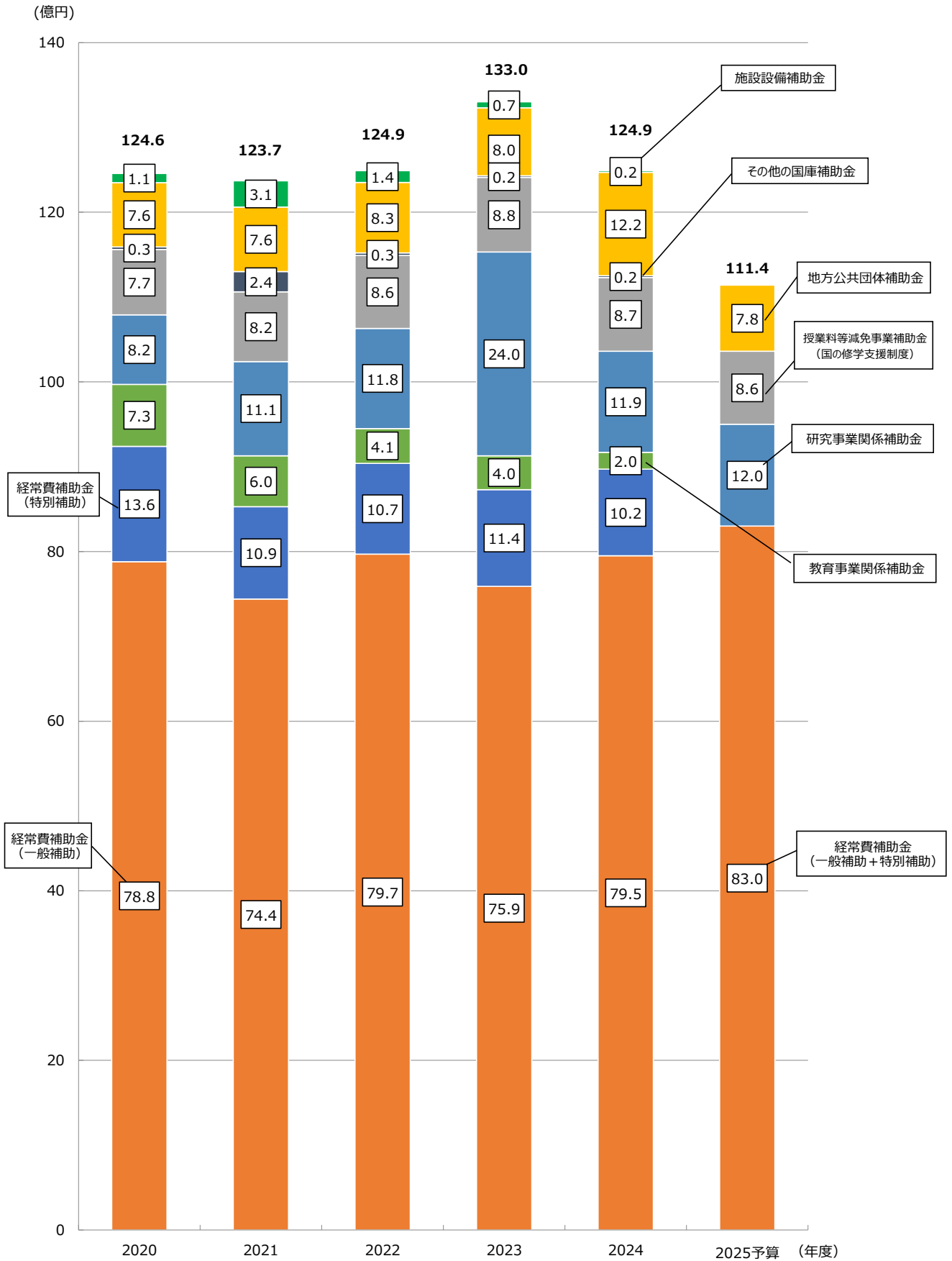


③寄付金の推移

(億円)

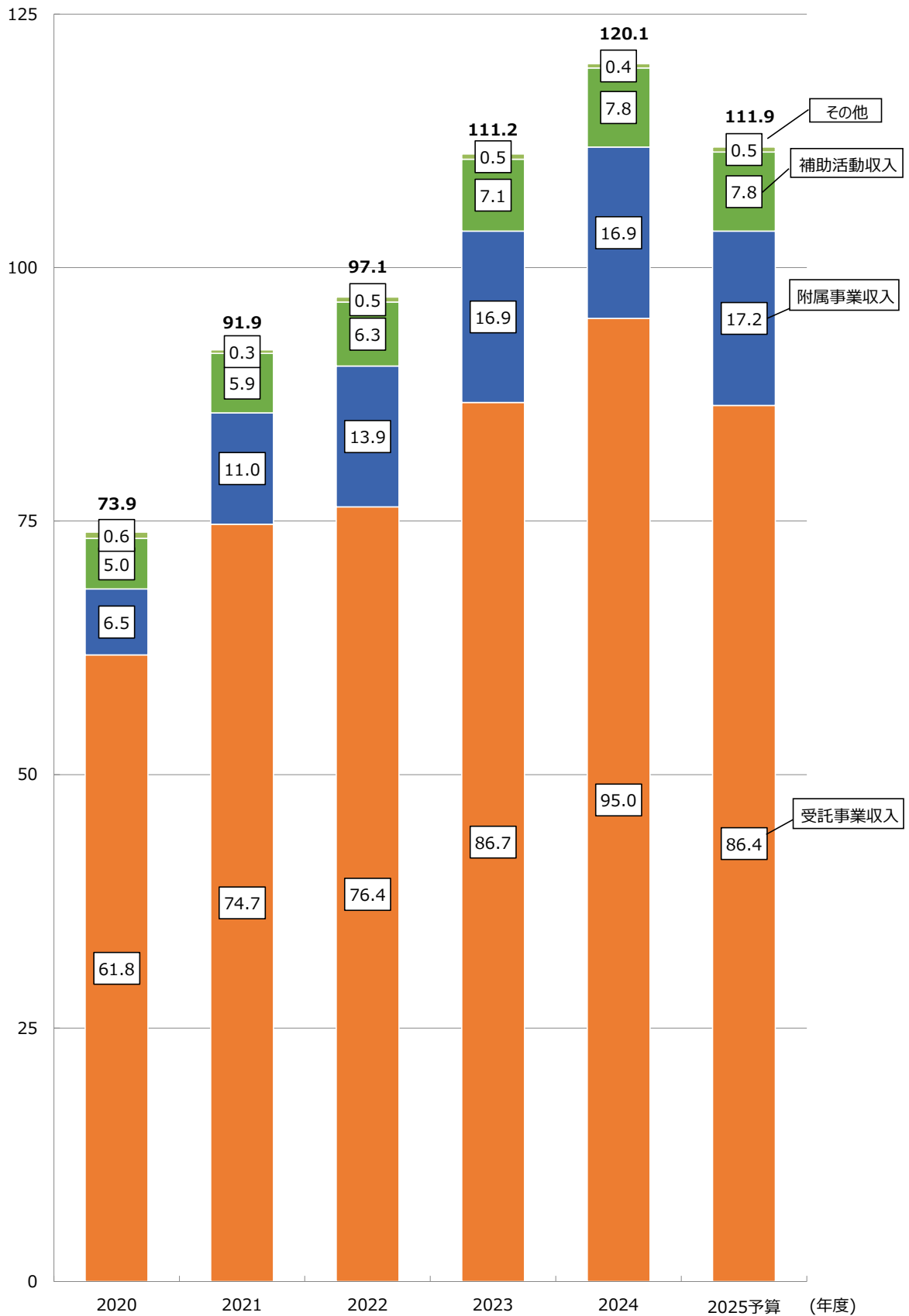


④補助金の推移



⑤付随事業収入の推移

(億円)



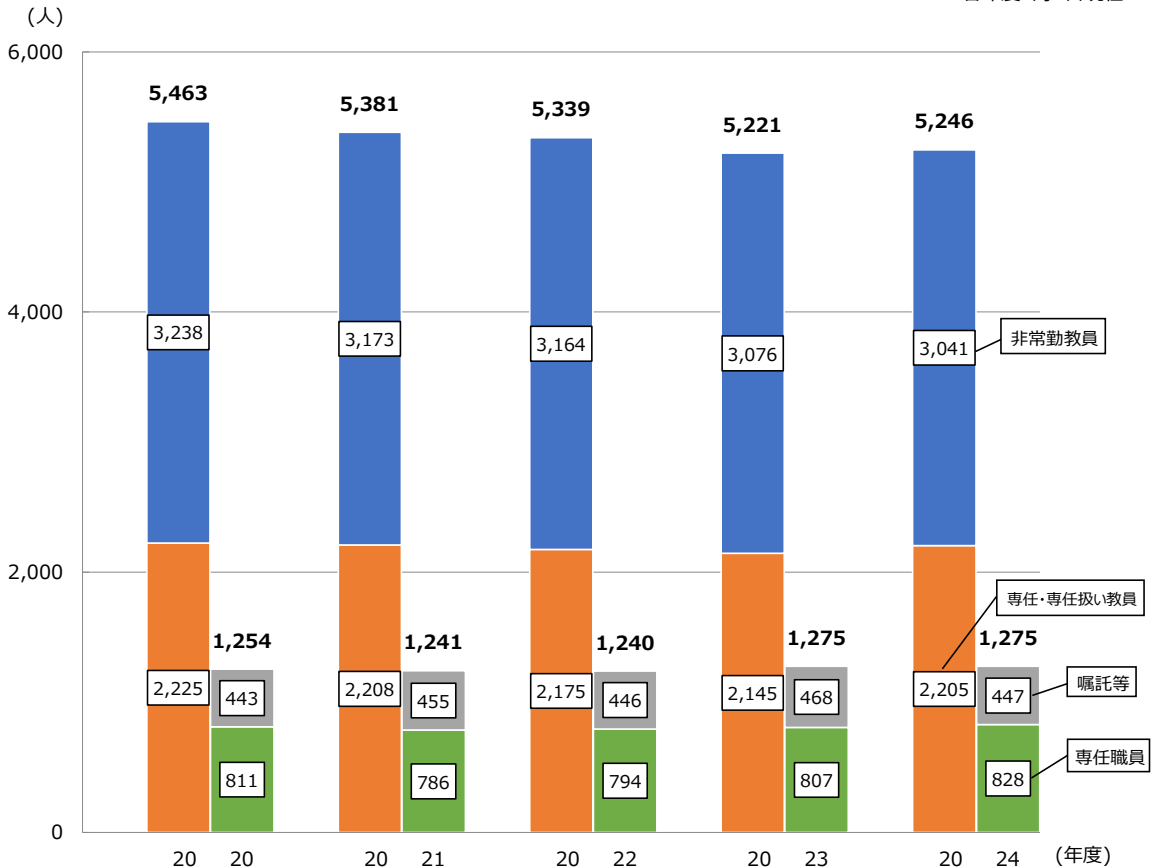
⑥教職員人件費・教職員数の推移

教職員人件費の推移

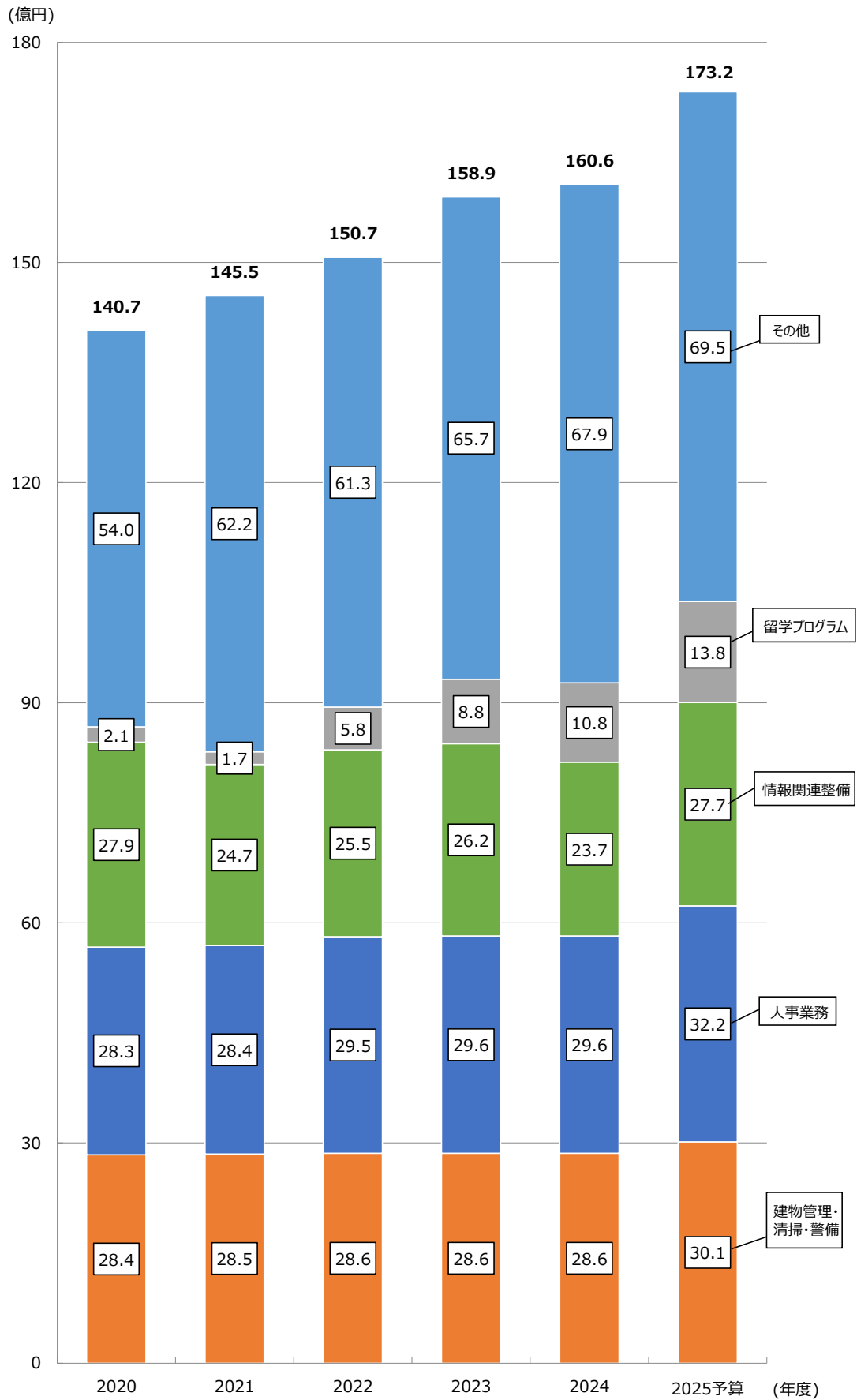


教職員数の推移

各年度4月1日現在

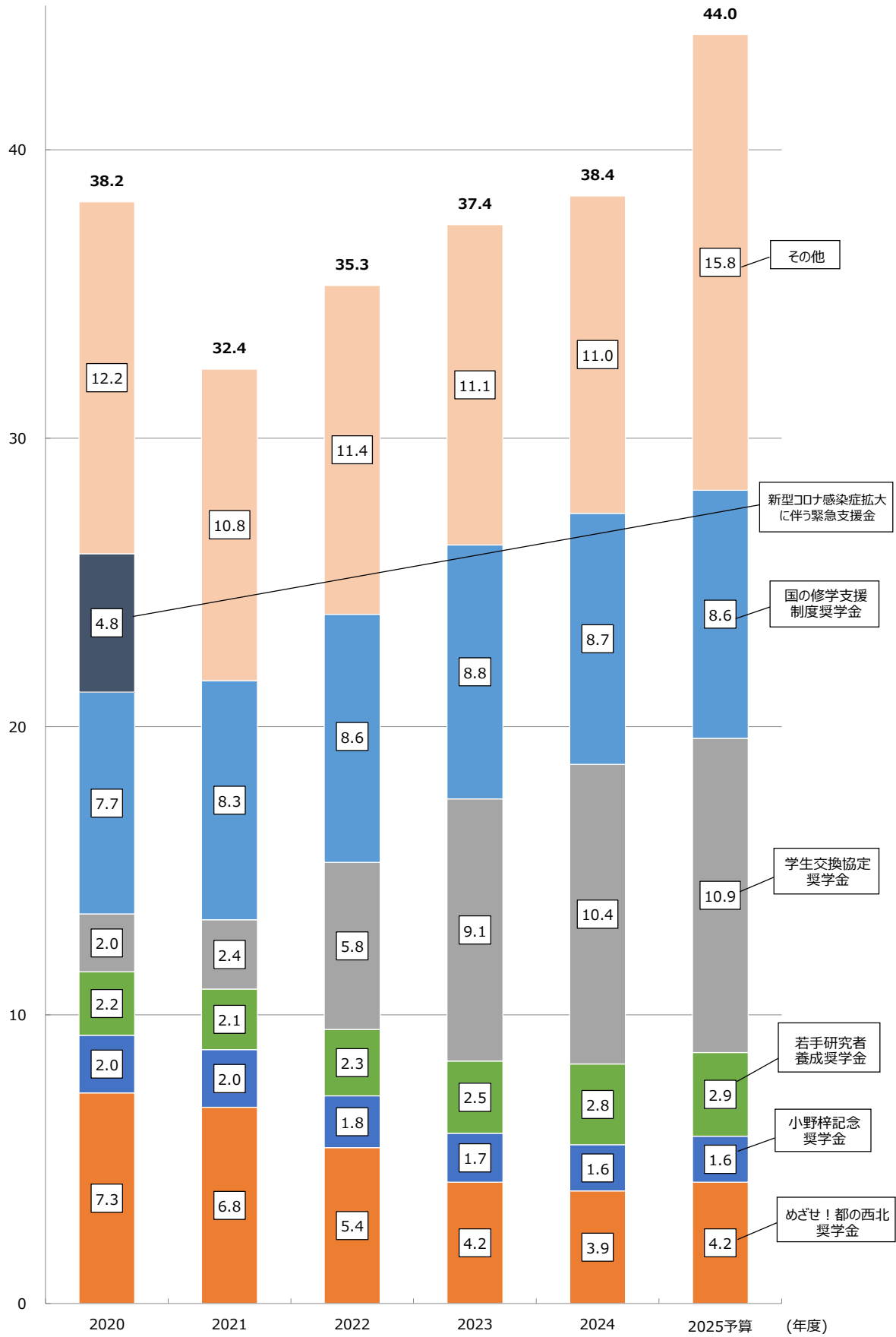


⑦委託費の推移

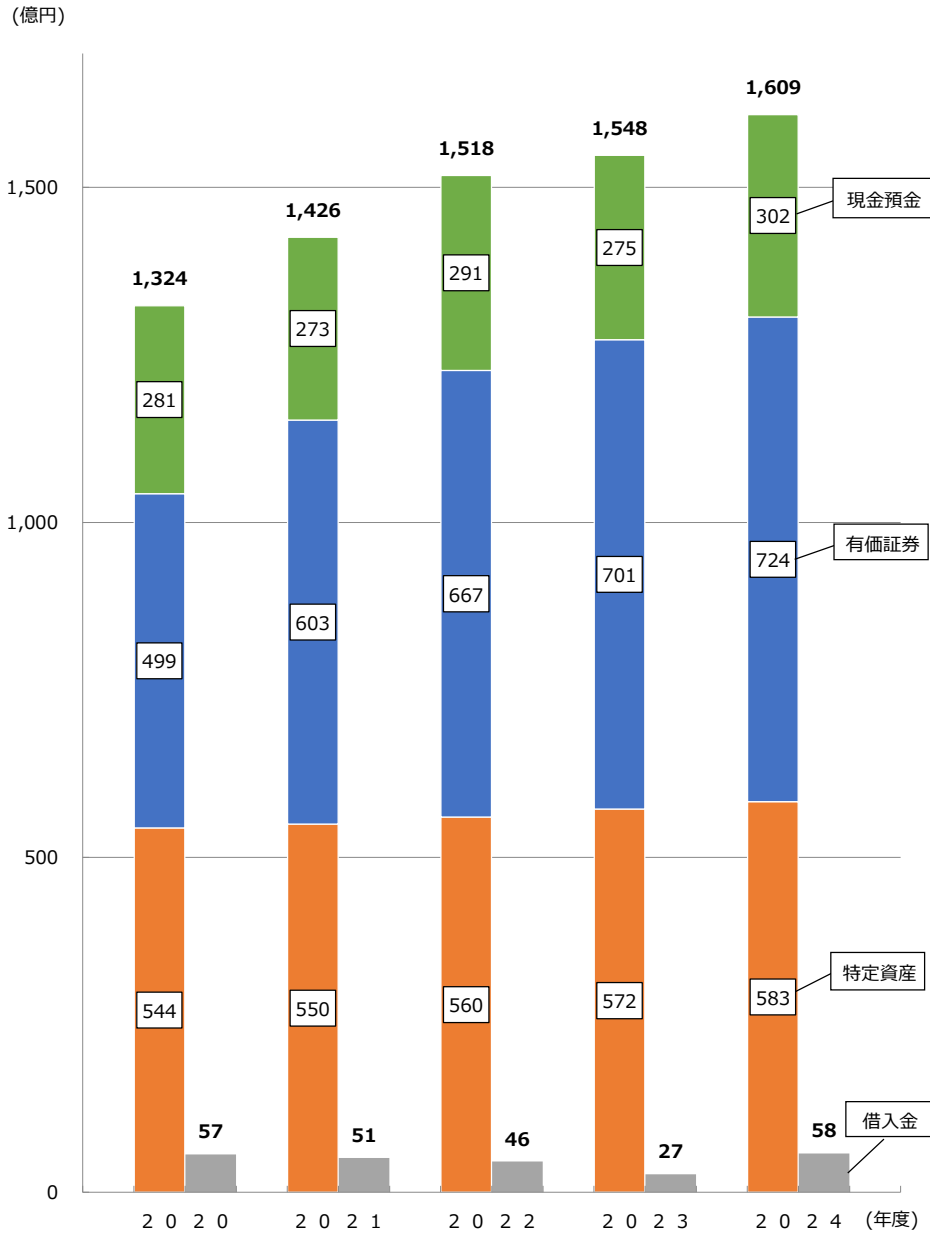


⑧奨学金の推移

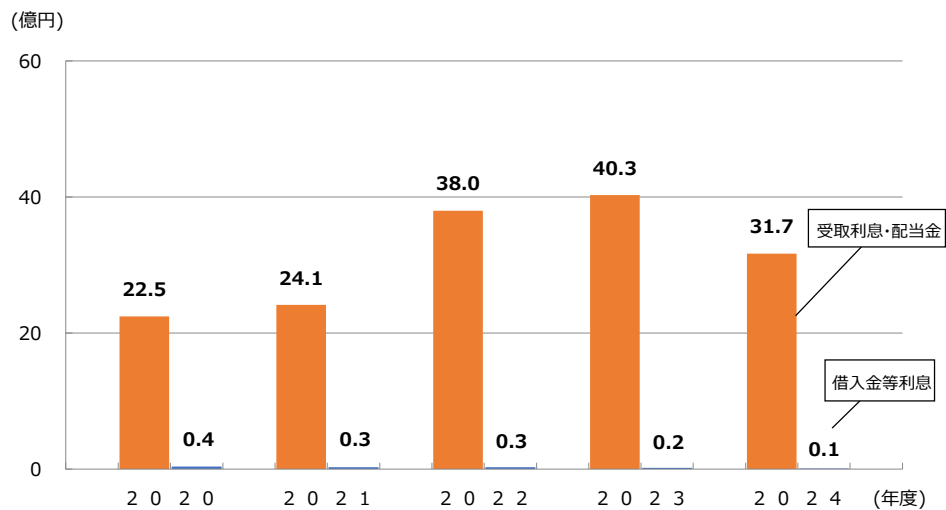
(億円)



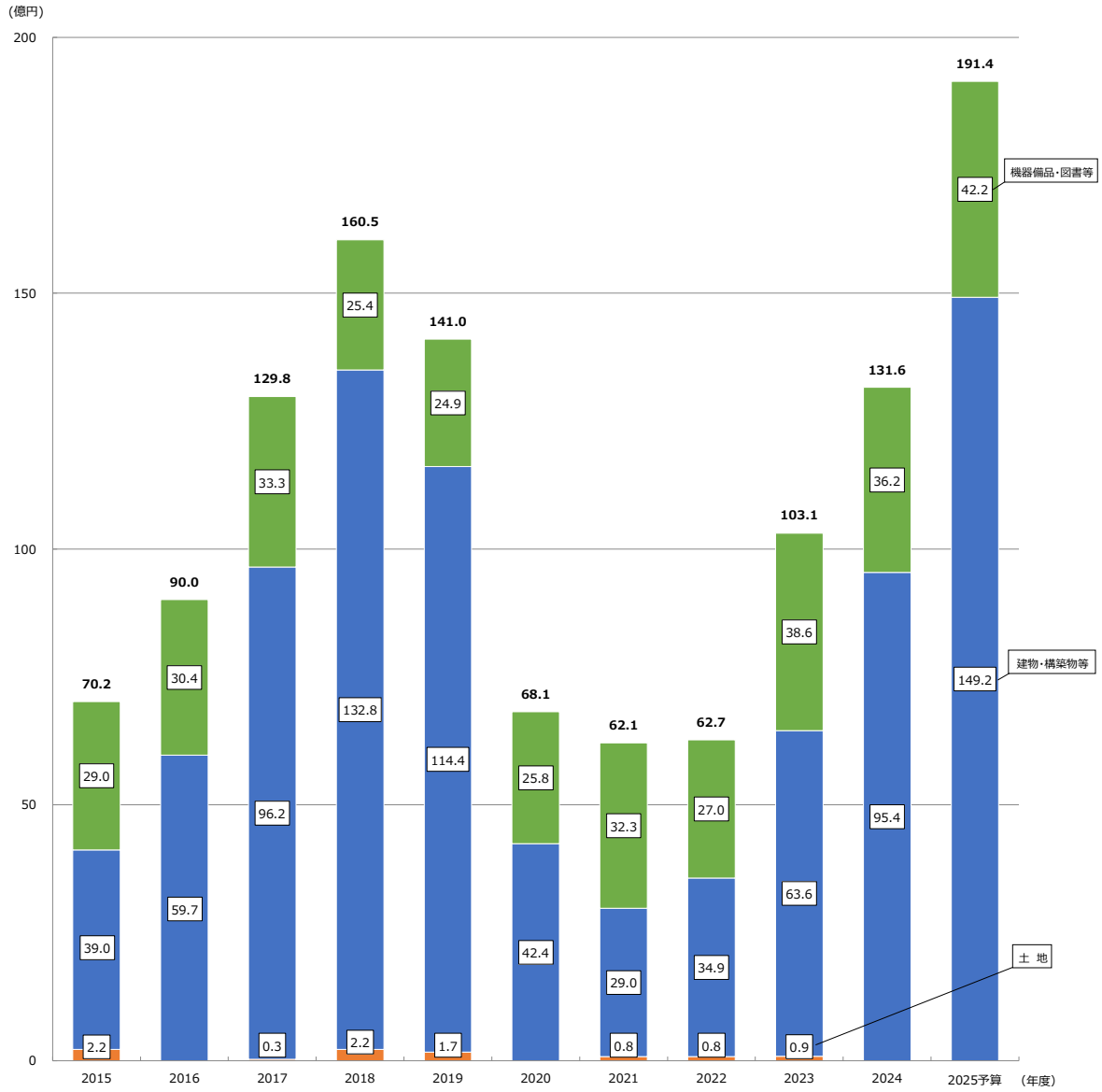
⑨-1運用資産と借入金等残高の推移



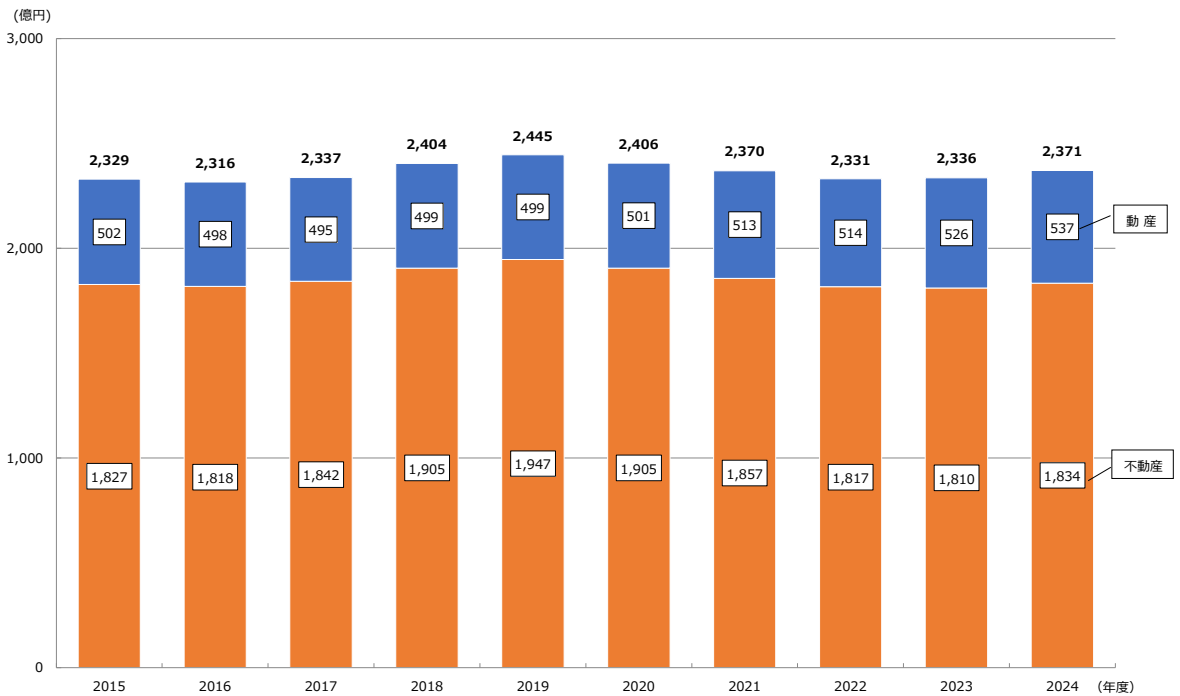
⑨-2受取利息・配当金と借入金等利息の推移



⑩-1施設・設備関係支出の推移



⑩-2有形固定資産の推移



事業活動収支計算書

2024(令和6)年4月1日から
2025(令和7)年3月31日まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	68,144,444,000	67,696,241,380	448,202,620
	授業料	62,709,557,000	62,075,049,360	634,507,640
	入学金	3,219,360,000	3,359,675,600	△ 140,315,600
	実験実習料	1,518,647,000	1,566,146,470	△ 47,499,470
	施設設備資金	679,998,000	677,848,000	2,150,000
	学生読書室図書費収入	16,882,000	17,521,950	△ 639,950
	手 数 料	3,577,840,000	3,787,130,341	△ 209,290,341
	入学検定料	3,528,340,000	3,731,580,340	△ 203,240,340
	試験料	16,500,000	16,504,760	△ 4,760
	証明手数料	33,000,000	39,045,241	△ 6,045,241
	寄 付 金	3,614,790,000	3,295,759,258	319,030,742
	特別寄付金	3,614,790,000	3,118,914,898	495,875,102
	現物寄付	0	176,844,360	△ 176,844,360
	經常費等補助金	11,067,036,000	12,465,551,604	△ 1,398,515,604
	国庫補助金	10,264,946,000	11,242,224,928	△ 977,278,928
	地方公共団体補助金	802,090,000	1,223,326,676	△ 421,236,676
	付随事業収入	9,250,658,000	12,007,037,587	△ 2,756,379,587
	補助活動収入	803,200,000	779,816,106	23,383,894
	附属事業収入	1,260,821,000	1,690,438,347	△ 429,617,347
	受託事業収入	7,139,500,000	9,495,171,943	△ 2,355,671,943
知的財産権実施料等収入	33,000,000	26,442,191	6,557,809	
その他の事業収入	14,137,000	15,169,000	△ 1,032,000	
雑 収 入	5,223,572,000	5,784,007,392	△ 560,435,392	
施設設備利用料	1,194,756,000	1,252,490,914	△ 57,734,914	
私大退職金財団等交付金収入	1,243,000,000	1,582,589,160	△ 339,589,160	
その他の雑収入	2,785,816,000	2,948,927,318	△ 163,111,318	
教育活動収入計	100,878,340,000	105,035,727,562	△ 4,157,387,562	
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人 件 費	48,783,656,000	49,627,404,435	△ 843,748,435
	教員人件費	32,899,156,000	33,087,909,149	△ 188,753,149
	職員人件費	14,050,666,000	13,947,451,972	103,214,028
	役員報酬	182,624,000	175,570,834	7,053,166
	退職給与引当金繰入額	1,534,000,000	2,387,799,354	△ 853,799,354
	退職附加年金	117,210,000	28,673,126	88,536,874
	教育研究経費	48,453,833,000	49,373,902,186	△ 920,069,186
	用品費	795,148,000	854,445,441	△ 59,297,441
	消耗品費	2,824,046,000	2,364,403,885	459,642,115
	図書資料費	1,838,257,000	1,681,389,468	156,867,532
	光熱水費	3,310,239,000	2,666,603,031	643,635,969
	通信・運搬費	1,157,215,000	1,190,621,580	△ 33,406,580
	印刷製本費	628,637,000	510,534,813	118,102,187
	旅費交通費	1,963,922,000	2,248,045,825	△ 284,123,825
	修繕費	2,581,440,000	4,409,745,957	△ 1,828,305,957
	委託費	15,063,082,000	14,574,263,432	488,818,568
	損害保険料	62,303,000	78,494,773	△ 16,191,773
	賃借料	888,413,000	1,021,759,660	△ 133,346,660
	広告費	54,958,000	51,941,593	3,016,407
奨学費	4,295,555,000	3,843,483,446	452,071,554	
福利費	604,640,000	515,654,054	88,985,946	
手数料・報酬	1,106,052,000	1,130,800,792	△ 24,748,792	
会合費	188,197,000	180,834,512	7,362,488	
補助費	227,177,000	186,526,303	40,650,697	
諸会費	22,711,000	17,208,545	5,502,455	
減価償却額	9,624,645,000	9,697,068,508	△ 72,423,508	
受贈物品	0	176,844,360	△ 176,844,360	
雑費	1,217,196,000	1,973,232,208	△ 756,036,208	

管理経費	4,494,355,000	4,466,441,480	27,913,520
用品費	20,449,000	6,905,123	13,543,877
消耗品費	55,720,000	17,259,448	38,460,552
図書資料費	13,096,000	13,146,201	△ 50,201
光熱水費	106,362,000	88,395,087	17,966,913
通信・運搬費	165,980,000	143,738,426	22,241,574
印刷製本費	189,775,000	191,675,235	△ 1,900,235
旅費交通費	146,191,000	103,653,762	42,537,238
修繕費	88,539,000	82,885,338	5,653,662
委託費	1,476,781,000	1,489,247,348	△ 12,466,348
損害保険料	1,964,000	2,048,313	△ 84,313
賃借料	83,675,000	87,657,071	△ 3,982,071
公租公課	714,000,000	741,582,484	△ 27,582,484
広告費	101,330,000	78,631,106	22,698,894
福利費	266,947,000	242,730,513	24,216,487
手数料・報酬	306,797,000	291,716,335	15,080,665
会合費	65,655,000	49,806,038	15,848,962
補助費	1,129,000	1,659,638	△ 530,638
諸会費	15,716,000	14,343,000	1,373,000
減価償却額	506,560,000	448,068,290	58,491,710
私立大学経常費補助金返還金	0	187,708,000	△ 187,708,000
雑費	167,689,000	183,584,724	△ 15,895,724
徴収不能額等	29,436,000	40,426,054	△ 10,990,054
徴収不能引当金繰入額	29,436,000	20,310,000	9,126,000
徴収不能額	0	20,116,054	△ 20,116,054
教育活動支出計	101,761,280,000	103,508,174,155	△ 1,746,894,155
教育活動収支差額	△ 882,940,000	1,527,553,407	△ 2,410,493,407
教育活動外収支			
科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	2,410,498,000	3,169,525,396	△ 759,027,396
第3号基本金引当特定資産運用収入	501,516,000	509,159,671	△ 7,643,671
その他の受取利息・配当金	1,908,982,000	2,654,550,039	△ 745,568,039
土地信託受取利息・配当金	0	5,815,686	△ 5,815,686
その他の教育活動外収入	1,221,731,000	1,255,134,554	△ 33,403,554
収益事業収入	0	25,000,000	△ 25,000,000
土地信託賃貸料収入	1,221,731,000	1,221,194,624	536,376
土地信託雑収入	0	8,796,400	△ 8,796,400
為替換算差益	0	143,530	△ 143,530
教育活動外収入計	3,632,229,000	4,424,659,950	△ 792,430,950
事業活動支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息	12,916,000	12,915,400	600
借入金利息	12,916,000	12,915,400	600
その他の教育活動外支出	840,539,000	823,342,478	17,196,522
為替換算差額	0	2,080,045	△ 2,080,045
土地信託経費	840,539,000	821,262,433	19,276,567
教育活動外支出計	853,455,000	836,257,878	17,197,122
教育活動外収支差額	2,778,774,000	3,588,402,072	△ 809,628,072
経常収支差額	1,895,834,000	5,115,955,479	△ 3,220,121,479

	科 目	予 算	決 算	差 異
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	2,841,945	△ 2,841,945
	有価証券売却差額	0	2,841,945	△ 2,841,945
	その他の特別収入	500,000,000	897,220,891	△ 397,220,891
	施設設備寄付金	0	264,924,662	△ 264,924,662
	現物寄付	500,000,000	500,671,235	△ 671,235
	施設設備補助金	0	24,843,000	△ 24,843,000
	過年度修正額	0	106,781,994	△ 106,781,994
	特別収入計	500,000,000	900,062,836	△ 400,062,836
	事業活動支出の部			
資産処分差額	170,000,000	224,965,755	△ 54,965,755	
動産・不動産処分差額	170,000,000	218,115,755	△ 48,115,755	
有価証券処分差額	0	6,850,000	△ 6,850,000	
その他の特別支出	0	6,106,350	△ 6,106,350	
過年度修正額	0	6,106,350	△ 6,106,350	
特別支出計	170,000,000	231,072,105	△ 61,072,105	
特別収支差額	330,000,000	668,990,731	△ 338,990,731	
[予備費]				
	600,000,000		600,000,000	
基本金組入前当年度収支差額	1,625,834,000	5,784,946,210	△ 4,159,112,210	
基本金組入額合計	△ 10,550,287,000	△ 5,280,828,853	△ 5,269,458,147	
当年度収支差額	△ 8,924,453,000	504,117,357	△ 9,428,570,357	
前年度繰越収支差額	△ 73,617,538,000	△ 74,061,750,604	444,162,604	
翌年度繰越収支差額	△ 82,542,041,000	△ 73,557,633,247	△ 8,984,407,753	
(参考)				
事業活動収入計	105,010,569,000	110,360,450,348	△ 5,349,881,348	
事業活動支出計	103,384,735,000	104,575,504,138	△ 1,190,769,138	

(注) 1. その他の教育活動外支出
土地信託経費 減価償却額323,565,300円を含む。

資金収支計算書

2024(令和 6)年 4月 1日から
2025(令和 7)年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	68,144,444,000	67,696,241,380	448,202,620
授業料収入	62,709,557,000	62,075,049,360	634,507,640
入学金収入	3,219,360,000	3,359,675,600	△ 140,315,600
実験実習料収入	1,518,647,000	1,566,146,470	△ 47,499,470
施設設備資金収入	679,998,000	677,848,000	2,150,000
学生読書室図書費収入	16,882,000	17,521,950	△ 639,950
手数料収入	3,577,840,000	3,787,130,341	△ 209,290,341
入学検定料収入	3,528,340,000	3,731,580,340	△ 203,240,340
試験料収入	16,500,000	16,504,760	△ 4,760
証明手数料収入	33,000,000	39,045,241	△ 6,045,241
寄付金収入	3,614,790,000	3,383,839,560	230,950,440
特別寄付金収入	3,614,790,000	3,383,839,560	230,950,440
補助金収入	11,067,036,000	12,490,394,604	△ 1,423,358,604
国庫補助金収入	10,264,946,000	11,267,067,928	△ 1,002,121,928
地方公共団体補助金収入	802,090,000	1,223,326,676	△ 421,236,676
資産売却収入	0	52,745,798,550	△ 52,745,798,550
有価証券売却収入	0	52,745,798,550	△ 52,745,798,550
付随事業・収益事業収入	10,472,389,000	13,253,232,211	△ 2,780,843,211
補助活動収入	803,200,000	779,816,106	23,383,894
附属事業収入	1,260,821,000	1,690,438,347	△ 429,617,347
受託事業収入	7,139,500,000	9,495,171,943	△ 2,355,671,943
収益事業収入	0	25,000,000	△ 25,000,000
土地信託賃貸料収入	1,221,731,000	1,221,194,624	536,376
知的財産権実施料等収入	33,000,000	26,442,191	6,557,809
その他の事業収入	14,137,000	15,169,000	△ 1,032,000
受取利息・配当金収入	2,410,498,000	3,169,525,396	△ 759,027,396
第3号基本金引当特定資産運用収入	501,516,000	509,159,671	△ 7,643,671
その他の受取利息・配当金収入	1,908,982,000	2,654,550,039	△ 745,568,039
土地信託受取利息・配当金収入	0	5,815,686	△ 5,815,686
雑 収 入	5,223,572,000	5,899,729,316	△ 676,157,316
施設設備利用料収入	1,194,756,000	1,252,490,914	△ 57,734,914
私大退職金財団等交付金収入	1,243,000,000	1,582,589,160	△ 339,589,160
過年度修正収入	0	106,781,994	△ 106,781,994
土地信託雑収入	0	8,796,400	△ 8,796,400
その他の雑収入	2,785,816,000	2,949,070,848	△ 163,254,848
借入金等収入	0	3,400,000,000	△ 3,400,000,000
長期借入金収入	0	3,400,000,000	△ 3,400,000,000

前受金収入	11,211,863,000	11,736,324,904	△ 524,461,904
授業料前受金収入	7,581,540,000	7,605,432,703	△ 23,892,703
入学金前受金収入	3,219,360,000	3,104,103,900	115,256,100
実験実習料前受金収入	195,006,000	210,850,250	△ 15,844,250
施設設備資金前受金収入	112,050,000	116,773,000	△ 4,723,000
講座料前受金収入	0	129,596,000	△ 129,596,000
補助活動前受金収入	0	96,519,020	△ 96,519,020
学生読書室図書費前受金収入	2,096,000	2,129,850	△ 33,850
入学手続者前受金収入	0	116,961,712	△ 116,961,712
施設設備利用料前受金収入	0	1,810,945	△ 1,810,945
寄付講座前受金収入	0	54,056,009	△ 54,056,009
附属事業前受金収入	0	148,208,786	△ 148,208,786
受託事業前受金収入	0	30,806,250	△ 30,806,250
その他の前受金収入	0	16,022,000	△ 16,022,000
雑収入前受金収入	0	1,293,000	△ 1,293,000
土地信託賃貸料前受金収入	101,811,000	101,761,479	49,521
その他の収入	3,939,325,000	9,789,629,284	△ 5,850,304,284
第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	10,856,497	△ 10,856,497
退職附加年金引当特定資産取崩収入	95,403,000	87,948,750	7,454,250
退職給与引当特定資産取崩収入	1,600,273,000	2,242,531,700	△ 642,258,700
校友会奨学資金引当特定資産取崩収入	502,510,000	443,590,211	58,919,789
特定目的引当特定資産取崩収入	408,057,000	346,863,115	61,193,885
前期末未収入金収入	1,250,121,000	6,466,678,496	△ 5,216,557,496
長期貸付金回収収入	72,961,000	67,990,000	4,971,000
短期貸付金回収収入	0	10,000,000	△ 10,000,000
敷金及び保証金等回収収入	10,000,000	13,178,500	△ 3,178,500
権利消滅補償金収入	0	54,352,838	△ 54,352,838
預り金受入収入	0	45,639,177	△ 45,639,177
資金収入調整勘定	△ 12,438,160,000	△ 16,645,635,226	4,207,475,226
期末未収入金	△ 1,226,706,000	△ 4,888,940,436	3,662,234,436
前期末前受金	△ 11,109,643,000	△ 11,654,933,311	545,290,311
前期末土地信託賃貸料前受金	△ 101,811,000	△ 101,761,479	△ 49,521
前年度繰越支払資金	29,138,465,000	27,466,421,109	1,672,043,891
収入の部合計	136,362,062,000	198,172,631,429	△ 61,810,569,429

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	48,849,929,000	49,482,136,781	△ 632,207,781
教員人件費支出	32,899,156,000	33,087,909,149	△ 188,753,149
職員人件費支出	14,050,666,000	13,947,451,972	103,214,028
役員報酬支出	182,624,000	175,570,834	7,053,166
退職金支出	1,600,273,000	2,242,531,700	△ 642,258,700
退職附加年金支出	117,210,000	28,673,126	88,536,874
教育研究経費支出	38,829,188,000	39,499,989,318	△ 670,801,318
用品費支出	795,148,000	854,445,441	△ 59,297,441
消耗品費支出	2,824,046,000	2,364,403,885	459,642,115
図書資料費支出	1,838,257,000	1,681,389,468	156,867,532
光熱水費支出	3,310,239,000	2,666,603,031	643,635,969
通信・運搬費支出	1,157,215,000	1,190,621,580	△ 33,406,580
印刷製本費支出	628,637,000	510,534,813	118,102,187
旅費交通費支出	1,963,922,000	2,248,045,825	△ 284,123,825
修繕費支出	2,581,440,000	4,409,745,957	△ 1,828,305,957
委託費支出	15,063,082,000	14,574,263,432	488,818,568
損害保険料支出	62,303,000	78,494,773	△ 16,191,773
賃借料支出	888,413,000	1,021,759,660	△ 133,346,660
広告費支出	54,958,000	51,941,593	3,016,407
奨学費支出	4,295,555,000	3,843,483,446	452,071,554
福利費支出	604,640,000	515,654,054	88,985,946
手数料・報酬支出	1,106,052,000	1,130,800,792	△ 24,748,792
会合費支出	188,197,000	180,834,512	7,362,488
補助費支出	227,177,000	186,526,303	40,650,697
諸会費支出	22,711,000	17,208,545	5,502,455
雑費支出	1,217,196,000	1,973,232,208	△ 756,036,208
管理経費支出	4,527,334,000	4,524,256,718	3,077,282
用品費支出	20,449,000	6,905,123	13,543,877
消耗品費支出	55,720,000	17,259,448	38,460,552
図書資料費支出	13,096,000	13,146,201	△ 50,201
光熱水費支出	106,362,000	88,395,087	17,966,913
通信・運搬費支出	165,980,000	143,738,426	22,241,574
印刷製本費支出	189,775,000	191,675,235	△ 1,900,235
旅費交通費支出	146,191,000	103,653,762	42,537,238
修繕費支出	88,539,000	82,885,338	5,653,662
委託費支出	1,476,781,000	1,489,247,348	△ 12,466,348
損害保険料支出	1,964,000	2,048,313	△ 84,313
賃借料支出	83,675,000	87,657,071	△ 3,982,071
公租公課支出	714,000,000	741,582,484	△ 27,582,484
広告費支出	101,330,000	78,631,106	22,698,894
福利費支出	266,947,000	242,730,513	24,216,487
手数料・報酬支出	306,797,000	291,716,335	15,080,665
会合費支出	65,655,000	49,806,038	15,848,962
補助費支出	1,129,000	1,659,638	△ 530,638
諸会費支出	15,716,000	14,343,000	1,373,000
土地信託経費支出	539,539,000	497,697,133	41,841,867
私立大学経常費補助金返還金支出	0	187,708,000	△ 187,708,000
雑費支出	167,689,000	185,664,769	△ 17,975,769
過年度修正支出	0	6,106,350	△ 6,106,350
借入金等利息支出	12,916,000	12,915,400	600
借入金利息支出	12,916,000	12,915,400	600
借入金等返済支出	288,860,000	288,860,000	0
借入金返済支出	288,860,000	288,860,000	0

施設関係支出	11,831,080,000	9,540,277,086	2,290,802,914
土地支出	166,330,000	111,677	166,218,323
建物支出	11,406,770,000	1,809,417,945	9,597,352,055
構築物支出	257,980,000	103,079,936	154,900,064
建設仮勘定支出	0	7,627,667,528	△ 7,627,667,528
設備関係支出	3,543,466,000	3,622,578,148	△ 79,112,148
教育研究用機器備品支出	3,295,847,000	3,393,376,595	△ 97,529,595
管理用機器備品支出	10,000,000	7,870,979	2,129,021
図書支出	237,619,000	221,330,574	16,288,426
資産運用支出	2,880,118,000	59,878,383,949	△ 56,998,265,949
有価証券購入支出	0	55,020,250,392	△ 55,020,250,392
第3号基本金引当特定資産繰入支出	25,032,000	1,038,115,442	△ 1,013,083,442
退職附加年金引当特定資産繰入支出	117,210,000	22,033,200	95,176,800
退職給与引当特定資産繰入支出	1,534,000,000	2,387,799,354	△ 853,799,354
減価償却引当特定資産繰入支出	64,351,000	45,103,884	19,247,116
校友会奨学資金引当特定資産繰入支出	502,510,000	548,439,672	△ 45,929,672
特定目的引当特定資産繰入支出	124,779,000	200,286,033	△ 75,507,033
土地信託建物支出	205,000,000	255,504,016	△ 50,504,016
土地信託その他の資産支出	307,236,000	360,851,956	△ 53,615,956
その他の支出	6,636,050,000	10,162,613,467	△ 3,526,563,467
長期貸付金支払支出	53,825,000	28,383,000	25,442,000
前期末未払金支払支出	6,065,674,000	8,860,177,368	△ 2,794,503,368
前払金支払支出	516,551,000	1,274,000,109	△ 757,449,109
立替金支払支出	0	2,990	△ 2,990
仮払金支払支出	0	50,000	△ 50,000
〔予備費〕	600,000,000		600,000,000
資金支出調整勘定	△ 6,611,479,000	△ 9,053,474,281	2,441,995,281
期末未払金	△ 6,162,029,000	△ 7,897,079,302	1,735,050,302
前期末前払金	△ 446,407,000	△ 1,153,352,184	706,945,184
前期末土地信託前払金	△ 3,043,000	△ 3,042,795	△ 205
翌年度繰越支払資金	24,974,600,000	30,214,094,843	△ 5,239,494,843
支出の部合計	136,362,062,000	198,172,631,429	△ 61,810,569,429

活動区分資金収支計算書

2024(令和 6)年 4月 1日から
2025(令和 7)年 3月31日まで

(単位 円)

	科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	67,696,241,380
	手数料収入	3,787,130,341
	特別寄付金収入	3,118,914,898
	経常費等補助金収入	12,465,551,604
	付随事業収入	12,007,037,587
	雑収入	5,784,007,392
	教育活動資金収入計	104,858,883,202
	支出	
	人件費支出	49,482,136,781
教育研究経費支出	39,499,989,318	
管理経費支出	4,018,373,190	
教育活動資金支出計	93,000,499,289	
差引	11,858,383,913	
調整勘定等	△ 356,938,267	
教育活動資金収支差額	11,501,445,646	
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	264,924,662
	施設設備補助金収入	24,843,000
	施設整備等活動資金収入計	289,767,662
	支出	
	施設関係支出	9,540,277,086
	設備関係支出	3,622,578,148
	減価償却引当特定資産繰入支出	45,103,884
	施設整備等活動資金支出計	13,207,959,118
	差引	△ 12,918,191,456
調整勘定等	△ 577,822,942	
施設整備等活動資金収支差額	△ 13,496,014,398	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 1,994,568,752
その他の活動による資金収支	収入	
	借入金等収入	3,400,000,000
	有価証券売却収入	52,745,798,550
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	10,856,497
	退職附加年金引当特定資産取崩収入	87,948,750
	退職給与引当特定資産取崩収入	2,242,531,700
	校友会奨学資金引当特定資産取崩収入	443,590,211
	特定目的引当特定資産取崩収入	346,863,115
	長期貸付金回収収入	67,990,000
	短期貸付金回収収入	10,000,000
	敷金及び保証金等回収収入	13,178,500
	権利消滅補償金収入	54,352,838
	預り金受入収入	45,639,177
	小計	59,468,749,338
	受取利息・配当金収入	3,169,525,396
	収益事業収入	25,000,000
	過年度修正収入	106,781,994
	為替換算差益	143,530
	土地信託賃貸料収入	1,221,194,624
	土地信託雑収入	8,796,400
	その他の活動資金収入計	64,000,191,282
	支出	
	借入金等返済支出	288,860,000
	有価証券購入支出	55,020,250,392
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,038,115,442
	退職附加年金引当特定資産繰入支出	22,033,200
	退職給与引当特定資産繰入支出	2,387,799,354
	校友会奨学資金引当特定資産繰入支出	548,439,672
	特定目的引当特定資産繰入支出	200,286,033
	長期貸付金支払支出	28,383,000
立替金支払支出	2,990	
仮払金支払支出	50,000	
土地信託建物支出	255,504,016	
土地信託その他の資産支出	360,851,956	
小計	60,150,576,055	
借入金等利息支出	12,915,400	
過年度修正支出	6,106,350	
為替換算差額	2,080,045	
土地信託経費支出	497,697,133	
その他の活動資金支出計	60,669,374,983	
差引	3,330,816,299	
調整勘定等	1,411,426,187	
その他の活動資金収支差額	4,742,242,486	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		2,747,673,734
前年度繰越支払資金		27,466,421,109
翌年度繰越支払資金		30,214,094,843

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	11,736,324,904	11,634,563,425	—	101,761,479
前期末未収入金収入	6,466,678,496	3,049,114,649	65,959,000	3,351,604,847
期末未収入金	△ 4,888,940,436	△ 2,939,335,205	△ 20,025,000	△ 1,929,580,231
前期末前受金	△ 11,654,933,311	△ 11,654,933,311	—	—
前期末土地信託貸料前受金	△ 101,761,479	—	—	△ 101,761,479
収入計	1,557,368,174	89,409,558	45,934,000	1,422,024,616
前期末未払金支払支出	8,860,177,368	6,432,445,544	1,954,970,583	472,761,241
前払金支払支出	1,274,000,109	1,274,000,109	—	—
土地信託前払金支払支出	0	—	—	0
期末未払金	△ 7,897,079,302	△ 6,106,745,644	△ 1,331,213,641	△ 459,120,017
前期末前払金	△ 1,153,352,184	△ 1,153,352,184	—	—
前期末土地信託前払金	△ 3,042,795	—	—	△ 3,042,795
支出計	1,080,703,196	446,347,825	623,756,942	10,598,429
収入計 - 支出計	476,664,978	△ 356,938,267	△ 577,822,942	1,411,426,187

貸借対照表

2025(令和7)年3月31日

(単位 円)

資産の部	本年度末	前年度末	増 減
科 目			
固定資産	383,529,095,734	376,662,738,385	6,866,357,349
有形固定資産	237,103,629,338	233,660,173,643	3,443,455,695
土地	60,193,456,346	60,193,344,669	111,677
建物	106,673,486,271	111,121,572,843	△ 4,448,086,572
構築物	4,120,298,738	4,508,548,638	△ 388,249,900
教育研究用機器備品	17,304,450,423	16,461,214,195	843,236,228
管理用機器備品	908,926,690	914,306,261	△ 5,379,571
図書	35,450,464,160	35,235,481,586	214,982,574
建設仮勘定	12,452,546,710	5,225,705,451	7,226,841,259
特定資産	58,254,257,484	57,162,227,949	1,092,029,535
第3号基本金引当特定資産	34,186,322,117	33,177,020,949	1,009,301,168
退職附加年金引当特定資産	374,744,030	440,659,580	△ 65,915,550
退職給与引当特定資産	18,742,996,564	18,597,728,910	145,267,654
減価償却引当特定資産	1,012,633,417	967,529,533	45,103,884
校友会奨学資金引当特定資産	113,169,098	8,319,637	104,849,461
特定目的引当特定資産	3,824,392,258	3,970,969,340	△ 146,577,082
その他の固定資産	88,171,208,912	85,840,336,793	2,330,872,119
借地権	105,076,007	159,428,845	△ 54,352,838
電話加入権	49,554,223	49,554,223	0
敷金及び保証金等	382,712,300	395,890,800	△ 13,178,500
ソフトウェア	0	125,224,002	△ 125,224,002
有価証券	72,414,095,604	70,143,651,817	2,270,443,787
収益事業元入金	3,779,893,412	3,779,893,412	0
長期貸付金	495,250,000	534,857,000	△ 39,607,000
土地信託土地	27,563,789	27,563,789	0
土地信託建物	3,689,592,118	3,757,653,402	△ 68,061,284
土地信託その他の資産	7,227,471,459	6,866,619,503	360,851,956
流動資産	37,003,039,808	35,765,872,068	1,237,167,740
現金預金	30,214,094,843	27,466,421,109	2,747,673,734
未収入金	4,944,619,186	6,562,668,885	△ 1,618,049,699
短期貸付金	540,000,000	550,000,000	△ 10,000,000
立替金	14,640,156	14,751,581	△ 111,425
前払金	1,285,342,830	1,164,694,905	120,647,925
仮払金	1,300,000	1,250,000	50,000
土地信託前払金	3,042,793	6,085,588	△ 3,042,795
資産の部合計	420,532,135,542	412,428,610,453	8,103,525,089

(注) 土地信託その他の資産は現金預金等である。

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	32,746,910,266	29,586,416,293	3,160,493,973
長期借入金	5,549,790,000	2,438,650,000	3,111,140,000
長期未払金	439,123,702	535,037,383	△ 95,913,681
退職給与引当金	18,742,996,564	18,597,728,910	145,267,654
土地信託預り保証金	8,015,000,000	8,015,000,000	0
流動負債	25,545,348,315	26,387,263,409	△ 841,915,094
短期借入金	288,860,000	288,860,000	0
未払金	7,992,992,983	8,860,177,368	△ 867,184,385
前受金	12,067,201,285	12,087,571,171	△ 20,369,886
預り金	5,094,532,568	5,048,893,391	45,639,177
土地信託前受金	101,761,479	101,761,479	0
負債の部合計	58,292,258,581	55,973,679,702	2,318,578,879
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	435,797,510,208	430,516,681,355	5,280,828,853
第1号基本金	394,736,188,091	390,464,660,406	4,271,527,685
第3号基本金	34,186,322,117	33,177,020,949	1,009,301,168
第4号基本金	6,875,000,000	6,875,000,000	0
繰越収支差額	△ 73,557,633,247	△ 74,061,750,604	504,117,357
翌年度繰越収支差額	△ 73,557,633,247	△ 74,061,750,604	504,117,357
純資産の部合計	362,239,876,961	356,454,930,751	5,784,946,210
負債及び純資産の部合計	420,532,135,542	412,428,610,453	8,103,525,089

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

大学、本庄高等学院の教職員及び高等学院の職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額22,856,664,780円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
高等学院の教員に係る退職給与引当金については、期末要支給額1,049,760,290円から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価基準は償却原価法によっており、その他の有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法によっている。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

学生寮その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

記載すべき事項はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額	175,748,563,805円
（うち土地信託減価償却額の累計額の合計額）	10,923,501,218円）

4. 徴収不能引当金の合計額	20,310,000円
----------------	-------------

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	上井草土地、学術情報センター土地及び学生寮中野土地	10,240,121,595円
建物	上井草建物、学術情報センター建物及び学生寮中野建物	8,564,052,389円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

7,374,697,853円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (注1)	85,521,827,520	120,039,575,708	34,517,748,188
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	44,004,810,435	41,858,808,905	△ 2,146,001,530
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	129,526,637,955	161,898,384,613	32,371,746,658
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	1,012,145,485		
有価証券合計 (注2)	130,538,783,440		

(注1) この計上額には、不動産を証券化した商品に対する投資額が含まれている。

(注2) 貸借対照表計上額合計130,538,783,440円は、貸借対照表上の有価証券72,414,095,604円と特定資産に含まれている58,124,687,836円を合算したものである。

なお、有価証券の運用収益は奨学金等の原資として活用されている。奨学金の詳細については事業報告書に記載している。

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	166,940,388	220,617,804	53,677,416
株式	174,758,483	212,934,483	38,176,000
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
金銭等の信託	129,184,939,084	161,464,832,326	32,279,893,242
その他	0	0	0
合 計	129,526,637,955	161,898,384,613	32,371,746,658
時価のない有価証券	1,012,145,485		
有価証券合計	130,538,783,440		

(2) デリバティブ取引について注記対象となる取引はない。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は、次のとおりである。

名 称	早稲田大学グループホールディングス 株式会社			
事 業 内 容	大学の教育研究活動支援事業を行う子会社を管理する持株会社			
資 本 金	50,000,000円 10,011株			
学校法人の出資金額等	712,323,880円 10,011株 当該会社の総株式等に占める割合100%			
当該株式等の入手日	2004(平成16)年 7月28日	71,600,000円	1,000株 会社分割に伴う株式移転	
	2004(平成16)年 9月30日	100,000,000円	2,000株	
	2005(平成17)年 9月13日	45,800,000円	916株 株式交換	
	2007(平成19)年 4月27日	100,000,000円	2,000株	
	2008(平成20)年 2月15日	50,000,000円	1,000株	
	2008(平成20)年 4月30日	75,000,000円	1,500株	
	2008(平成20)年 7月25日	60,000,000円	1,200株	
	2012(平成24)年11月28日	184,211,880円	0株 無対価による株式交換	
	2017(平成29)年10月20日	10,712,000円	95株	
	2024(令和6)年 3月11日	15,000,000円	300株	
早稲田大学グループホールディングス(株)の子会社等の状況 (名称・資本金・主な事業内容・議決権の所有割合)	<p>(株) 早稲田大学プロパティマネジメント 3,600万円・不動産賃貸及び管理、施設の保守管理・100%</p> <p>※ (株) 早稲田大学プロパティマネジメントには、以下の子会社2社がある。</p> <p>(株) 早稲田大学パリス・1,000万円・施設の清掃保守、特例子会社・100%</p> <p>(株) 早稲田大学キャンパス保険センター・1,000万円・保険業務・100%</p> <p>(株) 早稲田大学アカデミックソリューション・5,000万円・教育及び研究支援・100%</p> <p>(株) 早稲田大学出版部・1,000万円・一般図書の出版、販売等・100%</p> <p>(株) 早稲田大学TLO・1,500万円・知的財産権に関する業務・100%</p>			
当期中に学校法人が当該会社並びに企業集団(当該会社及び子会社)から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額	(単位 円)			
	当該会社等からの受入額	科目 \ 対象	当該会社	企業集団
		寄 付 金		193,000,000
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	6,098,160	7,198,160
		施 設 設 備 利 用 料		2,442,000
	当該会社等への支払額	雑 収 入		65,240,206
		人 件 費		33,242,543
		消 耗 品 費		1,035,499
		図 書 資 料 費		15,383,500
		光 熱 水 費		43,172,408
		印 刷 製 本 費		15,520,758
		旅 費 交 通 費		257,105,072
		修 繕 費		132,767,548
		委 託 費		8,016,788,499
		賃 借 料		168,515,096
		福 利 費		9,584,823
		会 合 費		3,656,912
補 助 費			5,152,322	
雑 費		3,631,484		
建 物 支 出		26,175,050		
(単位 円)				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	712,323,880	0	0	712,323,880
当該会社への貸付金	923,324,000	0	36,666,000	886,658,000
企業集団への出資金等	712,323,880	0	0	712,323,880
企業集団への貸付金	923,324,000	0	36,666,000	886,658,000
企業集団への敷金及び保証金	210,000,000	0	10,000,000	200,000,000
企業集団からの未収入金	39,132,312	30,447,826	39,132,312	30,447,826
企業集団への前払金	203,149,247	207,115,784	203,149,247	207,115,784
企業集団への未払金	593,296,342	593,296,342	335,517,648	335,517,648
当該会社の債務に係る保証債務	なし			
企業集団の債務に係る保証債務	なし			

名 称	WASEDA SHIBUYA SENIOR HIGH SCHOOL IN SINGAPORE PTE. LTD. (ワセダシブヤ シニアハイスクール イン シンガポール プライベートリミテッド)			
事業内容	高等学校運営 (在シンガポール)			
資本金	11,182,760シンガポールドル 11,182,760株			
学校法人の出資金額等	60,000,000円 (886,132シンガポールドル) 6,709,656株 当該会社の総株式等に占める割合60%			
当該株式等の入手日	2002(平成14)年 6月28日 60,000,000円 (886,132シンガポールドル) 6,709,656株			
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額				(単位 円)
	当該会社からの受入額	雑 収 入	12,000,000	
	当該会社への支払額	な し		
				(単位 円)
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	60,000,000	0	0	60,000,000
当該会社の債務に係る保証債務	なし			

名 称	早稲田文教事業股份有限公司			
事業内容	教育・研究支援、学生募集、校友会との連携および募金活動 (在台湾)			
資本金	1,000,000台湾ドル 1,000株			
学校法人の出資金額等	2,917,153円 (1,000,000台湾ドル) 1,000株 当該会社の総株式等に占める割合100%			
当該株式等の入手日	2011(平成23)年 6月 1日 2,917,153円 (1,000,000台湾ドル) 1,000株			
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額				(単位 円)
	当該会社からの受入額	—	—	
	当該会社への支払額	委 託 費	24,303,218	
		雑 費	3,301,245	
				(単位 円)
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	2,917,153	0	0	2,917,153
当該会社の債務に係る保証債務	なし			

(4) 偶発債務

下記について債務保証を行っている。

①学生の入学時ローンおよび応急ローンに対する債務保証額 24,401,819円

②教職員の住宅建設助成貸付制度（住宅資金貸付保険契約付）その他に対する債務保証額 556,473,700円

(5) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	44,628,400円	12,526,140円
管理用機器備品	11,627,836円	4,430,217円

(6) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	米国非営利法人 WasedaUSA	Berkeley U. S. A	-	留学生支援 公共事業	100.0%	兼任 1人	留学生支援 募金業務委託	寄付金収入	16,929,972	-	-
								-	-		

(7) 大学から独立した会計として、大学と教職員の拠出による独自の大学年金制度が設けられており、直近の2023年度財政決算報告書によると、年金資産は52,201,836,364円、不足責任準備金は10,392,513,866円となっている。

なお、不足責任準備金を減少させ、同年金制度を維持するため、責任準備金に対する年金資産の積立比率を改善させることを将来目標とし、年金給付額の減額、拠出の追加等を内容とする大学年金制度改革が引き続き進められている。

(収益事業会計)

貸借対照表

2025 (令和 7) 年 3月31日

(単位 円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	890,500,660	流動負債	19,778,982
現金預金	861,573,616	未払金	19,778,982
未収入金	25,927,044		
前払金	3,000,000		
固定資産	2,960,253,364	固定負債	42,048,000
有形固定資産	2,958,211,914	預り敷金	42,048,000
建物	397,507,722		
器具備品	6,798,785		
土地	2,553,905,407		
無形固定資産	2,041,450	負債合計	61,826,982
電話加入権	2,041,450		
		純資産の部	金額
		元入金	3,779,893,412
		利益剰余金	9,033,630
		繰越利益剰余金	9,033,630
		純資産合計	3,788,927,042
資産合計	3,850,754,024	負債・純資産合計	3,850,754,024

注記1. 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

2. 減価償却累計額は、932,288,101円である。

3. 純資産の各科目の変動理由及び金額は次のとおりである。

科目	前年度末残高	当年度変動額		当年度末残高
		事由	金額	
元入金	3,779,893,412	—	—	3,779,893,412
利益剰余金 繰越利益剰余金	9,718,994	当期純損失	△ 685,364	9,033,630
純資産合計	3,789,612,406	—	△ 685,364	3,788,927,042

(収益事業会計)

損 益 計 算 書

2024 (令和 6) 年 4月 1日から
2025 (令和 7) 年 3月31日まで

(単位 円)

科 目	2024年度 決算額	
I. 営業損益		
(1) 営業収益		
建物賃貸料収入	168,390,893	
施設設備利用料収入	11,572,211	
その他収入	25,839	
		179,988,943
(2) 営業費用		
建物管理委託費	64,071,543	
光熱水費	14,825,537	
通信費	130,214	
修繕費	10,162,173	
賃借料	13,940,851	
減価償却費	24,645,799	
損害保険料	5,554,656	
公租公課費	11,613,784	
雑費	11,057,928	
		156,002,485
営業利益		23,986,458
II. 営業外損益		
(1) 営業外収益		
雑収入	328,178	
		328,178
経常利益		24,314,636
学校会計繰入前利益		24,314,636
学校会計繰入金支出		25,000,000
税引前当期純損失		△ 685,364
法人税、住民税及び事業税		0
当期純損失		△ 685,364

2024年度 土地信託関係 事業活動収支計算書

2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

※事業活動収支計算書から土地信託事業にかかる収支を抜粋

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	0	5,815,686	△ 5,815,686
	受取利息・配当金	0	5,815,686	△ 5,815,686
	土地信託受取利息・配当金	0	5,815,686	△ 5,815,686
	その他の教育活動外収入	1,221,731,000	1,229,991,024	△ 8,260,024
	土地信託賃貸料収入	1,121,897,000	1,121,304,168	592,832
	土地信託共益費収入	99,834,000	99,890,456	△ 56,456
	土地信託雑収入	0	8,796,400	△ 8,796,400
教育活動外収入計	1,221,731,000	1,235,806,710	△ 14,075,710	
教育活動外支出の部	事業活動支出の部	840,539,000	821,262,433	19,276,567
	その他の教育活動外支出	840,539,000	821,262,433	19,276,567
	土地信託経費	840,539,000	821,262,433	19,276,567
	施設管理費	99,834,000	109,199,556	△ 9,365,556
	信託管理費	28,050,000	28,035,228	14,772
	修繕費	136,000,000	79,430,778	56,569,222
	損害保険料	4,152,000	4,032,111	119,889
	公租公課	270,503,000	275,414,506	△ 4,911,506
	減価償却額	301,000,000	323,565,300	△ 22,565,300
	雑費	1,000,000	1,584,954	△ 584,954
	教育活動外支出計	840,539,000	821,262,433	19,276,567
教育活動外収支差額	381,192,000	414,544,277	△ 33,352,277	
経常収支差額	381,192,000	414,544,277	△ 33,352,277	
当年度収支差額	381,192,000	414,544,277	△ 33,352,277	

財 産 目 録

2025(令和 7)年3月31日現在

1. 資産総額	金	420,602,996,154 円
(1) 基本財産	金	238,136,221,868 円
(2) 運用財産	金	178,616,020,262 円
(3) 収益事業用財産	金	3,850,754,024 円
2. 負債総額	金	58,354,085,563 円
(1) 固定負債	金	32,746,910,266 円
(2) 流動負債	金	25,545,348,315 円
(3) 収益事業用負債	金	61,826,982 円
3. 正味財産	金	362,248,910,591 円

(単位 円)

摘 要	金 額
資 産 の 部	
基本財産	238,136,221,868
土 地	2,055,453 m ² 60,193,456,346
早 稲 田 構 内 敷 地	60,351 m ² 491,661,104
研 究 開 発 セ ン タ ー 敷 地	7,920 m ² 5,801,300,000
大 隈 講 堂 ・ 会 館 敷 地	27,307 m ² 3,184,465,977
総 合 学 術 情 報 セ ン タ ー 敷 地	14,097 m ² 24,499,352
早 大 イン タ ー ナ シ ョ ナ ル セ ン タ ー 敷 地	2,520 m ² 2,232,494,175
戸 山 敷 地	33,030 m ² 195,239,657
喜 久 井 町 敷 地	9,961 m ² 3,624,262,215
各 務 記 念 材 料 技 術 研 究 所 敷 地	5,788 m ² 13,845,174
西 早 稲 田 敷 地	44,894 m ² 2,055,175,966
若 松 町 敷 地	4,678 m ² 2,913,460,000
上 井 草 敷 地	24,645 m ² 4,873,442,500
上 石 神 井 敷 地	52,625 m ² 180,581,307
東 伏 見 敷 地	97,243 m ² 1,837,902,078
所 沢 敷 地	367,114 m ² 9,625,071,468
本 庄 敷 地	860,238 m ² 1,253,057,683
軽 井 沢 追 分 敷 地	171,712 m ² 742,059,508
菅 平 敷 地	110,608 m ² 69,264,137
松 代 敷 地	24,701 m ² 28,617,376
鴨 川 敷 地	95,823 m ² 2,054,400,000
双 柿 舎 敷 地	1,861 m ² 1,436,000
正 門 前 敷 地	4,320 m ² 2,911,881,397
学 生 寮 田 無 敷 地	1,788 m ² 10,146,603
学 生 寮 中 野 敷 地	7,728 m ² 5,342,179,743
学 生 寮 雑 司 が 谷 敷 地	1,141 m ² 562,178,822
新 宿 区 西 早 稲 田 所 有 地	16,444 m ² 9,753,446,027
そ の 他	6,917 m ² 411,388,077
建 物	790,828 m ² 106,673,486,271
早 稲 田 構 内 校 舎	167,646 m ² 22,017,136,144
(旧) 図 書 館	6,551 m ² 677,114,874
演 劇 博 物 館	1,757 m ² 200,289,738
研 究 開 発 セ ン タ ー	24,831 m ² 9,116,572,590
西 早 稲 田 ビ ル	13,846 m ² 2,812,325,969
大 隈 講 堂	3,865 m ² 578,059,428
大 隈 会 館	9,030 m ² 1,829,297,622
正 門 前 校 舎	17,050 m ² 3,452,089,955
完 之 荘	116 m ² 5,192,466
大 隈 ガ ー デ ン ハ ウ ス	3,244 m ² 161,642,697

(単位 円)

摘 要	金	額
保 健 セ ン タ ー	1,077 m ²	157,434,908
総 合 学 術 情 報 セ ン タ ー	33,934 m ²	3,968,882,439
早 大 イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル セ ン タ ー	9,761 m ²	1,218,293,414
文 学 学 術 院 校 舎	36,510 m ²	5,883,765,398
競 技 ス ポ ー ツ セ ン タ ー 校 舎 ・ 体 育 館	12,935 m ²	745,322,839
早 稲 田 ア リ ー ナ	12,340 m ²	9,356,685,978
学 生 会 館	21,995 m ²	2,952,389,187
染 谷 記 念 国 際 会 館	1,374 m ²	160,725,777
喜 久 井 町 校 舎	8,934 m ²	1,471,590,489
内 藤 記 念 館	528 m ²	6,448,104
各 務 記 念 材 料 技 術 研 究 所	6,392 m ²	199,182,738
理 工 学 術 院 校 舎	122,417 m ²	11,280,436,954
若 松 町 校 舎	12,764 m ²	1,514,843,205
上 井 草 合 宿 所 等	1,688 m ²	91,684,226
高 等 学 院 校 舎	25,898 m ²	3,729,969,627
中 野 国 際 コ ミ ュ ニ テ ィ プ ラ ザ	29,940 m ²	4,508,910,957
東 伏 見 校 舎	19,879 m ²	1,984,203,492
東 伏 見 学 生 寮 ・ 合 宿 所	10,265 m ²	663,377,377
所 沢 校 舎	55,497 m ²	5,805,102,760
本 庄 校 舎	28,072 m ²	2,061,467,196
本 庄 高 等 学 院 校 舎	27,507 m ²	4,338,947,082
軽 井 沢 セ ミ ナ ー ハ ウ ス	4,333 m ²	297,114,423
鴨 川 セ ミ ナ ー ハ ウ ス	2,135 m ²	214,453,327
そ の 他	56,717 m ²	3,212,532,891
構 築 物	3,966 点	4,120,298,738
建 設 仮 勘 定		12,452,546,710
図 書	4,272,629 冊	35,450,464,160
図 書 館 図 書	2,212,381 冊	17,473,202,257
図 書 館 図 書	2,198,887 冊	16,357,452,551
そ の 他	13,494 冊	1,115,749,706
学 部 図 書	2,060,248 冊	17,977,261,903
図 書 館 図 書	2,041,038 冊	16,779,292,361
そ の 他	19,210 冊	1,197,969,542
教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	20,573 点	18,213,377,113
教 具	13,490 点	14,781,264,447
校 具	6,325 点	2,523,185,976
備 品	758 点	908,926,690
借 地 権	4,167 m ²	105,076,007
電 話 加 入 権	733 本	49,554,223
敷 金 及 び 保 証 金 等		382,712,300
長 期 貸 付 金		495,250,000

(単位 円)

摘 要	金 額
運 用 財 産	178,616,020,262
現 金 預 金	30,214,094,843
退 職 附 加 年 金 引 当 特 定 資 産	374,744,030
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	18,742,996,564
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	1,012,633,417
校 友 会 奨 学 資 金 引 当 特 定 資 産	113,169,098
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	34,186,322,117
特 定 目 的 引 当 特 定 資 産	3,824,392,258
有 価 証 券	72,414,095,604
未 収 入 金	4,944,619,186
短 期 貸 付 金	540,000,000
立 替 金	14,640,156
前 払 金	1,285,342,830
仮 払 金	1,300,000
土 地 信 託 事 業 資 産	10,947,670,159
土 地 信 託 土 地	7,323 m ² 27,563,789
土 地 信 託 建 物	27,996 m ² 3,689,592,118
土 地 信 託 そ の 他 の 資 産	7,227,471,459
土 地 信 託 前 払 金	3,042,793
収 益 事 業 用 財 産	3,850,754,024
現 金 預 金	861,573,616
未 収 入 金	25,927,044
前 払 金	3,000,000
建 物	4,021 m ² 397,507,722
器 具 備 品	51 点 6,798,785
土 地	3,473 m ² 2,553,905,407
電 話 加 入 権	28 本 2,041,450
資 産 総 額	420,602,996,154

(単位 円)

摘 要	金 額
負 債 の 部	
固 定 負 債	32,746,910,266
長期借入金	5,549,790,000
日本私立学校振興・共済事業団	5,549,790,000
長期未払金	439,123,702
退職給与引当金	18,742,996,564
土地信託事業負債	8,015,000,000
土地信託預り保証金	8,015,000,000
流 動 負 債	25,545,348,315
短期借入金	288,860,000
日本私立学校振興・共済事業団	288,860,000
未 払 金	7,992,992,983
前 受 金	12,067,201,285
預 り 金	5,094,532,568
土地信託事業負債	101,761,479
土地信託賃貸料前受金	101,761,479
収 益 事 業 用 負 債	61,826,982
未 払 金	19,778,982
預 り 敷 金	42,048,000
負 債 総 額	58,354,085,563
正 味 財 産 (資 産 総 額 - 負 債 総 額)	362,248,910,591

2025. 5. 16

学校法人 早稲田大学
理 事 会 御 中

学校法人 早稲田大学

監事（常勤） 小 林 麻 理

監事 辻 山 栄 子

監事 園 マ リ

監事 柳 田 直 樹

2024年度監事監査報告書

2024年度監事監査実施時点で施行されていた私立学校法（2023年5月8日施行）第37条第3項および学校法人早稲田大学校規（寄附行為）（2021年10月15日施行）第24条の規定に基づき、2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）における学校法人早稲田大学（以下「本学」という。）の業務および財産の状況について監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

(1)監査方法

- ①理事会、評議員会、その他重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べたほか、理事等から事業の報告および内部統制の状況報告を受けました。また、重要な決裁書類等を閲覧し、本学本部事務機構ならびに本学が設置する主要な学校の業務および財産の状況を調査いたしました。
- ②本学の経営方針、事業計画を把握し、総長との面談を行いました。また、必要に応じ学術院等を視察し、箇所長等関係者から現状と課題等について説明を受け、意見交換を行うとともに、2023年度監査結果についてフォローアップを行いました。
- ③会計監査人（ふじみ監査法人）からは計算書類等（財産目録、貸借対照表、収支計算書および収益事業に係る計算書類）に関する報告を受けて検討いたしました。
- ④監査室からは内部監査について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2)監査結果

- ①計算書類等は、本学の収支の状況および財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②本学の業務もしくは財産の状況に関する不正の行為または法令もしくは校規に違反する重大な事実はないものと認めます。

(3)監事所見

- ①「世界で輝くWASEDA」の実現に向けた「WASEDA VISION 150 AND BEYOND」の進捗・達成

状況について、戦略的に研究を推進するGlobal Research Center(GRC)、地球規模の視野と文理を超えた総合知を獲得する教育を提供するGlobal Education Center(GEC)、「人・社会・地球の未来に貢献する」人材を育成するGlobal Citizenship Center(GCC)の取り組み、運営体制構築等の状況を確認しました。今後、3つのグローバルセンターが従来の縦割りの垣根を越えて、一貫したマネジメントを実現し、互いが有機的な繋がりを持つことでシナジー効果を生み出すことを期待します。

- ②リスク管理・コンプライアンス推進をはじめとする内部統制システムの整備およびガバナンス体制の強化への取り組み状況等を確認しました。私立学校法の改正を踏まえて、さらなる大学運営の透明性と適正性を確保し、ガバナンス体制の一層の強化に取り組まれることを望みます。
- ③研究教育活動の質向上に向けた大学本部事務機構および学術院等の多様な取り組み状況を確認しました。その過程において、一部のキャンパスの研究教育環境に重大かつ緊急の取り組みを要する課題があることを認識し、意見を述べ、当該課題については、理事会主導のもと、解決されました。今後も、研究教育環境について残された課題のさらなる改善に取り組み、多様な主体が協働し新たな価値の創出を目指すことを期待します。
- ④財務体質の強化に向けた取り組みとして、Waseda Endowmentの運用状況について確認しました。さらに、多様な収入源による財政基盤のさらなる強化と資金運用で得た果実の戦略的な研究教育活動への投資に努められることを期待します。

以上

独立監査人の監査報告書

2025年5月23日

学校法人 早稲田大学
理事会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

代表社員 公認会計士 松本 次夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 國井 隆
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項（令和2年4月1日施行）の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人早稲田大学の2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の計算書類、すなわち資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人早稲田大学の2025年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上